

平成19年度決算

# 財政白書



東京都羽村市

## はじめに

羽村市では、平成 10 年度決算からバランスシートを作成し、その後、連結バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書（資金収支計算書）を作成し、平成 13 年度決算からは、多面的に市財政の姿を明らかにするため、「財政白書」としてお知らせしてきました。

総務省は、平成 18 年 8 月、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、地方公共団体に平成 20 年度決算から財務 4 表の作成を求めています。そこで、東京都 26 市では市長会の附属協議会として「東京都市公会計制度研究会」を発足し研究を行うこととしました。この新たな公会計制度は、総務省が示す 2 つの方式や東京都等の独自方式で作成してもよいことになっていますが、それぞれメリット、デメリットがあるため、研究会では導入に際してのコスト、事務的負担等から判断して現段階では「総務省方式改定モデル」が最も妥当であると判断し、この方式による研究を進めています。

羽村市においては、この「総務省方式改定モデル」による導入を目指すこととし、平成 19 年度決算について試作を行いました。資産評価、減価償却費の関係など、整理する課題が見えてきました。これらについても、研究会での検討を踏まえながら財務諸表を作成していくこととします。

また、平成 19 年度決算から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、新たな財政指標となる、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率の健全化判断比率を公表することとなりました。この法律では、この比率のいずれかが早期健全化比率（イエローカード）以上の場合、財政健全化計画を策定し、健全な財政運営が求められることとなります。今後は、これらの比率を含めた分析が必要になってきます。

世界的に景気後退の懸念が強まるなか、日本経済も厳しい局面に入ったとされ、景気の下  
降局面が長期化そして深刻化するおそれが高まっています。羽村市においても厳しい状況が  
予想されますが、引き続き「第四次長期総合計画」に掲げる将来像「～ひとに心 まちに風  
～いきき生活・しあわせ実感都市 はむら」の実現に向けて市政運営に取り組んでいく必  
要があります。

今後も、羽村市の財政状況を的確に把握し、この「財政白書」をよりわかりやすいものとし、市民のみなさんに伝え、市政を理解していただき役立つ財務情報となるよう改善を図ってまいります。

### <注>

本書においては、特に断りのない場合、普通会計を基準としています。普通会計は、地方財政状況調査（決算統計）上統一的に用いられる会計部門で、一般行政部門の会計を表します。羽村市では、一般会計と土地  
区画整理事業会計を合わせ、介護サービス事業分、重複額等を控除したものになります。

26 市とは、羽村市を含めた東京都内の市を指します。

市民一人あたりの数値は年度末住民基本台帳人口を基準としています。（平成 19 年度末 55,639 人）

積上げグラフにおいて、四捨五入の関係から総額と内訳合計額が一致しない場合があります。

< 目次 >

決算から見た羽村市の財政状況.....	1
1 . 決算の概要.....	1
市民一人あたりの財政状況.....	2
2 . 歳入の状況.....	3
市税の状況.....	4
国・都支出金の状況.....	8
3 . 歳出の状況.....	9
目的別経費.....	9
性質別経費.....	11
4 . 施設の状況.....	14
5 . 基金の状況.....	15
基金の状況.....	15
市民一人あたりの基金残高.....	15
6 . 市債の状況.....	16
市債の状況.....	16
市民一人あたりの市債残高.....	16
7 . 普通交付税の状況.....	17
平成 19 年度普通交付税の状況.....	17
8 . 主な財政指標.....	18
経常収支比率.....	18
公債費比率.....	19
財政力指数.....	19
9 . 健全化判断比率及び資金不足比率.....	20
健全化判断比率.....	20
資金不足比率.....	20
財務諸表から見た羽村市の財政状況.....	23
1 . バランスシート.....	24
平成 19 年度バランスシート.....	24
有形固定資産の状況.....	29
バランスシートによる財務分析.....	32
2 . 連結バランスシート.....	34
平成 19 年度連結バランスシート.....	35
3 . 行政コスト計算書.....	41
平成 19 年度行政コスト計算書.....	42
目的別・性質別行政コスト.....	45
4 . キャッシュ・フロー計算書.....	47
平成 19 年度キャッシュ・フロー計算書.....	48
5 . 総務省方式改訂モデルによる財務書類（普通会計）の試作.....	50
新たな公会計制度への対応.....	50
改訂モデルの特徴と試作について.....	50

# 決算から見た羽村市の財政状況

## 1. 決算の概要

平成 19 年度普通会計の決算は、歳入総額が 193 億 5,537 万円で前年度比 539 万 8 千円 (0.0%) の減、歳出総額が 189 億 5,294 万 3 千円で前年度比 2 億 510 万 6 千円 (1.1%) の増、歳入歳出差引額 (形式収支) は 4 億 242 万 7 千円の黒字となりました。都市計画道路 3・4・16 号線立体交差事業の 3,032 万 9 千円を継続費繰越とし、容器包装プラスチック圧縮減容機購入事業において 3,000 万円 (内、1,895 万 8 千円は未収入特定財源につき繰越財源は 1,104 万 2 千円である。) を繰越明許費繰越としたことから、実質収支は 3 億 6,105 万 6 千円となり、平成 19 年度も黒字となる形で決算を締めくくることができました。

歳入では主要財源である市税が三位一体の改革に伴う税源移譲により所得税の一部が市民税に移し替えられ増額となりましたが、一方で所得譲与税の廃止、定率減税の廃止に伴う地方特例交付金の減額など、歳入全体では前年度比で微減となる決算結果となりました。

歳出は、都市計画道路 3・4・16 号線立体交差事業の進捗に合わせ事業費が増加し、また、児童手当の乳幼児加算の創設や、義務教育就学児医療助成制度の創設などにより決算額は増加となりました。

平成 19 年度においても、行財政改革等により経常経費の節減を図るなど、効率的・効果的な事業の執行と行政運営に努めるよう全庁を挙げて取り組みました。

### 普通会計決算収支

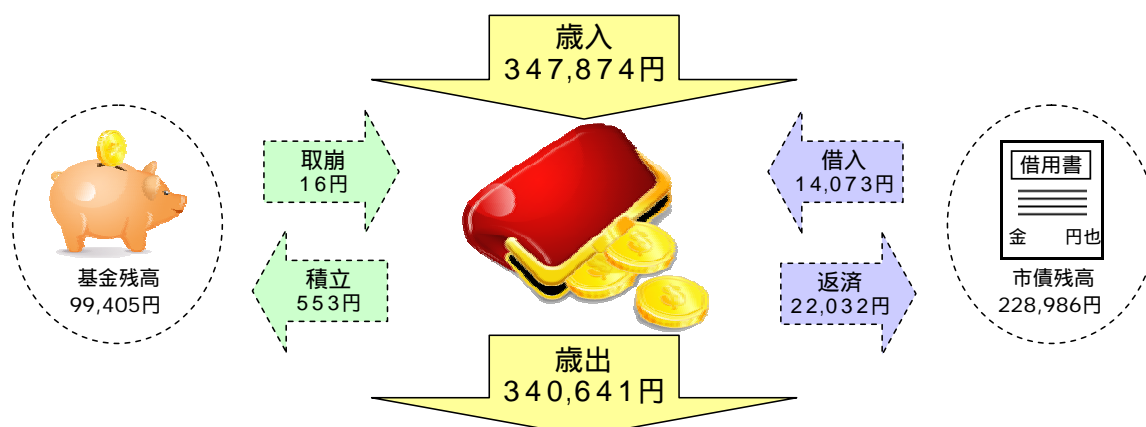
(単位：千円、%)

	19年度	18年度	増減額	増減率
歳入決算額	19,355,370	19,360,768	5,398	0.0
歳出決算額	18,952,943	18,747,837	205,106	1.1
歳入歳出差引額	402,427	612,931	210,504	34.3
翌年度への繰越財源	41,371	9,680	31,691	327.4
実質収支	361,056	603,251	242,195	40.1

## 市民一人あたりの財政状況

平成 19 年度の市民一人あたりの歳入は 34 万 7,874 円、歳出は 34 万 641 円です。どのような収入があり、どのような目的に支出されたか、以下をご覧ください。

### 平成 19 年度 市民一人あたりの財政状況



<p>議会費 4,246円</p> <p>議会運営に</p>	<p>総務費 40,186円</p> <p>庁舎の管理や徴税、戸籍、広報、選挙など行政運営に</p>	<p>民生費 119,813円</p> <p>高齢者、児童、障害者などの福祉の充実に</p>	<p>衛生費 38,052円</p> <p>市民の健康を守ることやごみ処理などに</p>
<p>労働費 2,217円</p> <p>勤労者の福祉、働く場の提供などに</p>	<p>農林費 769円</p> <p>農業、畜産業の振興に</p>	<p>商工費 3,991円</p> <p>商工業・観光の振興、消費者行政に</p>	<p>土木費 59,249円</p> <p>道路、公園や市街地の整備に</p>
<p>消防費 14,163円</p> <p>火災や地震などの災害に備えて</p>	<p>教育費 35,585円</p> <p>学校教育や文化・スポーツの振興に</p>	<p>公債費 22,032円</p> <p>借入れた市債の返済に</p>	<p>諸支出金 32円</p> <p>土地の取得などに</p>

## 2. 歳入の状況

平成 19 年度歳入決算額は、193 億 553 万 7 千円で、前年度比では 539 万 8 千円（0.0%）の減少となりました。

市税は三位一体の改革に伴う税源移譲や定率減税の廃止などにより 5 億 4,655 万円の大きな増額となりましたが、一方、所得譲与税の廃止による減額や地方特例交付金の減税補てん特例交付金の廃止による減額など、歳入全体では前年度比で微減となる決算結果となりました。

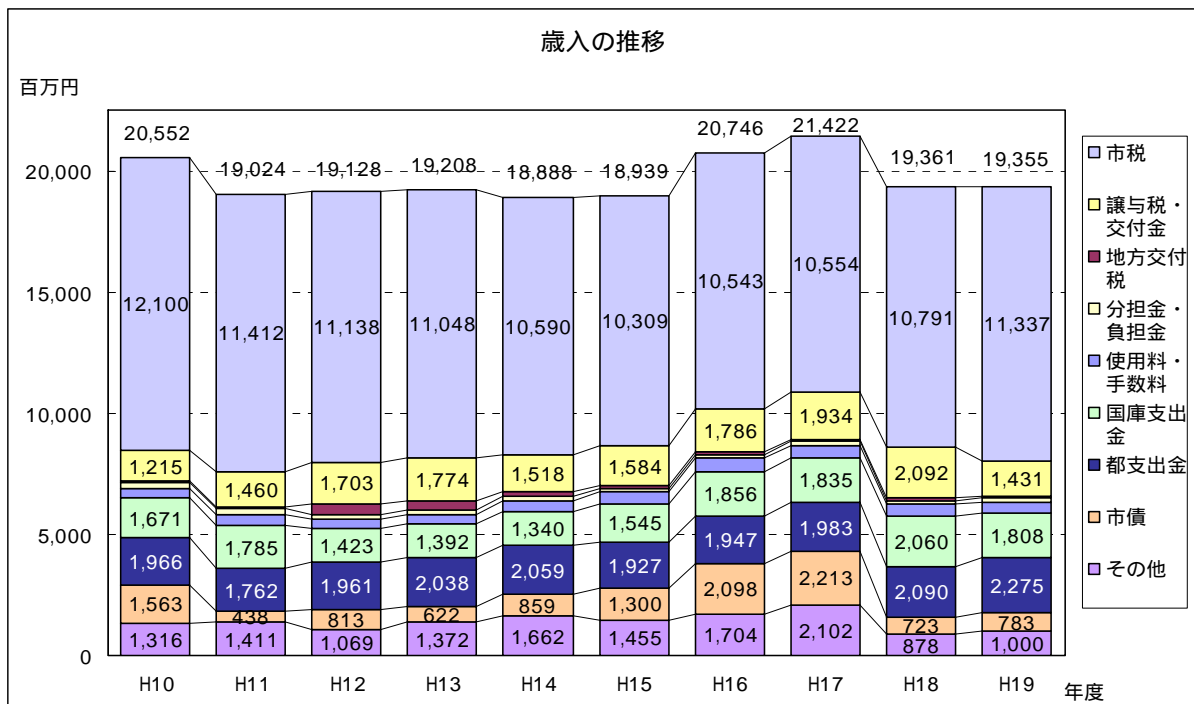
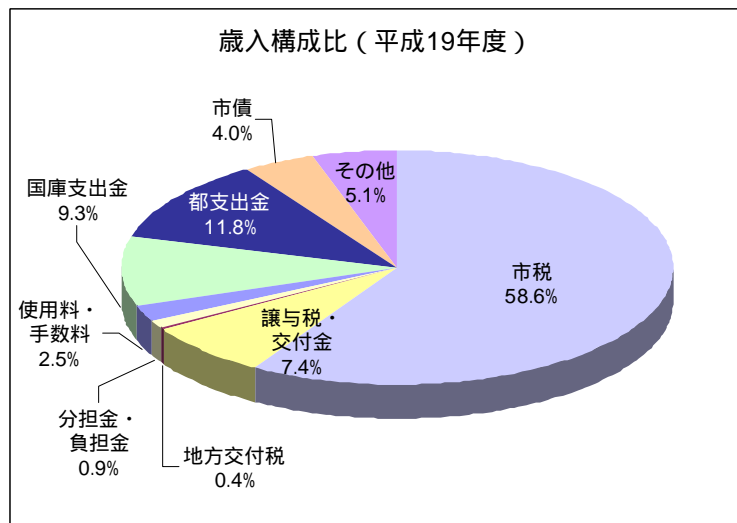
なお、引き続き普通交付税については不交付団体となりました。表中の地方交付税については特別交付税分で、前年度比で 598 万 7 千円（8.1%）の減少となりました。

歳入構成比では、市税が 58.6% と半分以上を占め、都支出金、国庫支出金と続いています。

## 歳入の状況

（単位：千円、%）

	19年度	18年度	増減額	増減率
市税	11,337,400	10,790,850	546,550	5.1
譲与税・交付金	1,431,124	2,091,558	660,434	31.6
地方交付税	68,276	74,263	5,987	8.1
分担金・負担金	176,390	175,285	1,105	0.6
使用料・手数料	475,540	477,852	2,312	0.5
国庫支出金	1,808,119	2,060,293	252,174	12.2
都支出金	2,275,260	2,090,103	185,157	8.9
市債	783,000	722,700	60,300	8.3
その他	1,000,261	877,864	122,397	13.9
歳入合計	19,355,370	19,360,768	5,398	0.0



## 市税の状況

市税収入は 113 億 3,740 万円で、前年度と比較し 5 億 4,655 万円（5.1%）の増加となりました。

三位一体の改革に伴う税源移譲により、所得税の一部が市民税に移し替えられたことや、景気対策として平成 11 年度から続けられてきた定率減税が廃止されたことなどにより市民税個人分は 6 億 1,651 万 3 千円(19.9%)と大きく増加となりました。一方、市民税法人分は一部企業の影響により、1 億 2,415 万 5 千円(7.4%)の減となり、市民税合計では 4 億 9,235 万 8 千円(10.3%)の増加となりました。固定資産税は家屋の新增築や企業の設備投資が進み償却資産が増加したことなどにより 6,885 万 4 千円(1.5%)の増加となりました。

前年度対比で減となった市たばこ税は、喫煙環境の変化等により販売本数が減少し、3,674 万円(8.1%)の減少となりました。

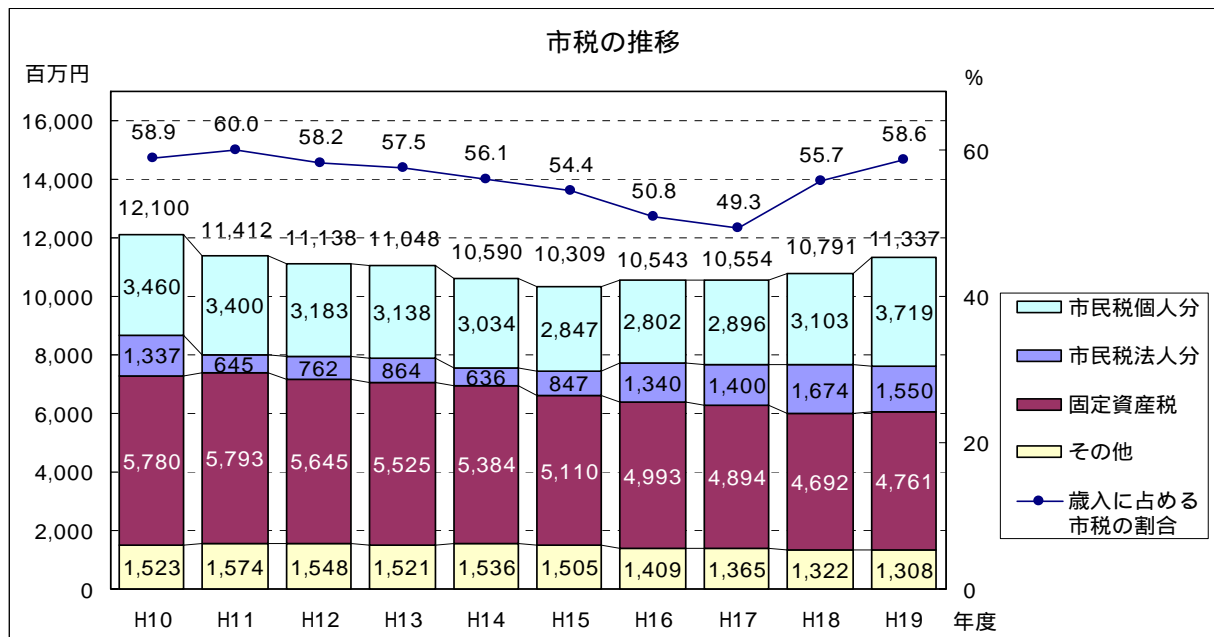
前年度と比較して増額とはなかったものの、税源移譲により市民税個人分の収納が難しくなってきたことなどから、引き続き市税等滞納整理特別対策を実施するなど、自主財源の確保に努めたところであります。

なお、市税の歳入全体に占める割合は 58.6%で、前年度より 2.9 ポイント上回りました。

## 市税の状況

（単位：千円、%）

	19年度	18年度	増減額	増減率
市税合計	11,337,400	10,790,850	546,550	5.1
市民税	5,268,994	4,776,636	492,358	10.3
市民税個人分	3,719,382	3,102,869	616,513	19.9
市民税法人分	1,549,612	1,673,767	124,155	7.4
固定資産税	4,760,615	4,691,761	68,854	1.5
都市計画税	821,816	810,524	11,292	1.4
軽自動車税	69,786	59,000	10,786	18.3
市たばこ税	416,189	452,929	36,740	8.1



## 市民税個人分

市民税個人分は、前年の所得金額に応じて納める所得割と、所得金額にかかわらず定額で納める均等割からなります。市民税個人分所得割の算出税額等の状況は以下のとおりです。

納税義務者数を見ると、給与所得者が一番多く約8割を占めています。このほか営業等所得者、農業所得者、その他の所得者（医師、外交員、年金・配当・一時所得等）譲渡所得等に係る分離課税者により所得割が納められています。

前年度との比較では、納税義務者数は663人増加し、算出税額（課税標準額に税率を乗じた額）も5億9,385万1千円増加しました。これは、税制改正により、所得税の一部が市民税に移し替えられたことや、定率減税の廃止などが影響しています。

市民税個人分所得割算出税額等の状況

（単位：人、千円、％）

		課税標準額						合計	
		200万円以下		200万円超700万円以下		700万円超		納税義務者数	算出税額
		納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額		
給与所得者	19年度	11,173	693,062	9,371	1,947,343	552	397,291	21,096	3,037,696
	18年度	10,907	339,157	8,963	1,590,721	556	563,907	20,426	2,493,785
	増減	266	353,905	408	356,622	4	166,616	670	543,911
	増減率	2.4	104.3	4.6	22.4	0.7	29.5	3.3	21.8
営業等所得者	19年度	676	33,071	288	59,739	48	42,201	1,012	135,011
	18年度	700	17,067	300	51,440	42	63,134	1,042	131,641
	増減	24	16,004	12	8,299	6	20,933	30	3,370
	増減率	3.4	93.8	4.0	16.1	14.3	33.2	2.9	2.6
農業所得者	19年度	2	171	1	140	0	0	3	311
	18年度	1	57	0	0	0	0	1	57
	増減	1	114	1	140	0	0	2	254
	増減率	100.0	200.0	皆増	皆増	0.0	0.0	200.0	445.6
その他の所得者	19年度	3,119	162,929	660	128,623	148	133,789	3,927	425,341
	18年度	3,073	82,194	649	108,370	142	164,888	3,864	355,452
	増減	46	80,735	11	20,253	6	31,099	63	69,889
	増減率	1.5	98.2	1.7	18.7	4.2	18.9	1.6	19.7
譲渡所得等に係る 分離課税者	19年度	136	40,940	77	34,086	43	88,571	256	163,597
	18年度	155	44,548	96	42,462	47	100,160	298	187,170
	増減	19	3,608	19	8,376	4	11,589	42	23,573
	増減率	12.3	8.1	19.8	19.7	8.5	11.6	14.1	12.6
合計	19年度	15,106	930,173	10,397	2,169,931	791	661,852	26,294	3,761,956
	18年度	14,836	483,023	10,008	1,792,993	787	892,089	25,631	3,168,105
	増減	270	447,150	389	376,938	4	230,237	663	593,851
	増減率	1.8	92.6	3.9	21.0	0.5	25.8	2.6	18.7

「市町村税課税状況等の調」

「市町村税課税状況等の調」は各年7月1日を基準としています。

算出税額から税額控除して所得割額が決定されます。

## 市民税法人分

市民税法人分は、市内に事務所や事業所がある法人に課税する税金で、資本等の金額や市内の従業者数の区分に応じて納める均等割と、法人税の額に応じて納める法人税割からなります。

平成19年度の法人の納税義務者数は1,360社で、前年度に比較して17社増加しました。



## 市民税法人分納税義務者数の状況

法人等の区分		19年度	18年度	増減
1号	資本等の金額が50億円を超え、従業者数が50人を超える法人等	9	10	1
2号	資本等の金額が10億円を超え50億円以下で、従業者数が50人を超える法人等	5	5	0
3号	資本等の金額が10億円を超え、従業者数が50人以下である法人等	88	81	7
4号	資本等の金額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人を超える法人等	15	19	4
5号	資本等の金額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人以下である法人等	52	53	1
6号	資本等の金額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人を超える法人等	25	20	5
7号	資本等の金額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人以下である法人等	191	186	5
8号	資本等の金額が1千万円以下で、従業者数が50人を超える法人等	11	13	2
9号	前各号に掲げる法人等以外の法人等	963	955	8
	法人でない社団等	1	1	0
合計		1,360	1,343	17

「市町村税課税状況等の調」

「市町村税課税状況等の調」は各年7月1日を基準としています。

### 固定資産税

固定資産税は、毎年1月1日現在に固定資産（土地、家屋、償却資産）の所在する市町村が、その所有者に対して賦課する税金です。固定資産の価格を基礎として算出した課税標準額に税率を乗じて算定することとされています。法定免税点以上の土地、家屋、償却資産の状況は次のとおりです。

#### 土地

土地の状況

		地積	決定価格	課税標準額	筆数	平均価格
		㎡	千円	千円	筆	円/㎡
田	19年度	48,022	147,105	46,595	100	3,063
	18年度	51,188	147,448	46,536	109	2,881
	増減	3,166	343	59	9	182
	増減率	6.2	0.2	0.1	8.3	6.3
畑	19年度	433,219	12,473,675	4,022,354	812	28,793
	18年度	440,452	13,311,057	4,194,405	823	30,221
	増減	7,233	837,382	172,051	11	1,428
	増減率	1.6	6.3	4.1	1.3	4.7
宅地	19年度	5,332,851	422,978,773	151,917,328	20,672	79,316
	18年度	5,308,785	420,930,971	151,828,838	20,435	79,290
	増減	24,066	2,047,802	88,490	237	26
	増減率	0.5	0.5	0.1	1.2	0.0
山林	19年度	75,892	2,345,520	1,489,439	105	30,906
	18年度	93,176	3,142,877	1,995,686	122	33,731
	増減	17,284	797,357	506,247	17	2,825
	増減率	18.5	25.4	25.4	13.9	8.4
雑種地	19年度	166,638	7,616,253	5,044,116	559	45,705
	18年度	165,301	7,520,862	4,988,422	567	45,498
	増減	1,337	95,391	55,694	8	207
	増減率	0.8	1.3	1.1	1.4	0.5
合計	19年度	6,056,622	445,561,326	162,519,832	22,248	73,566
	18年度	6,058,902	445,053,215	163,053,887	22,056	73,454
	増減	2,280	508,111	534,055	192	112
	増減率	0.0	0.1	0.3	0.9	0.2

「固定資産概要調書」

「固定資産概要調書」は各年1月1日を基準としています。

田・畑には生産緑地を含みます。

## 家屋

### 家屋の状況

		棟数	床面積 m <sup>2</sup>	決定価格 千円	平均価格 円 / m <sup>2</sup>
木造	19年度	11,490	1,087,244	34,508,493	31,739
	18年度	11,334	1,066,935	32,551,354	30,509
	増減	156	20,309	1,957,139	1,230
	増減率	1.4	1.9	6.0	4.0
木造以外	19年度	3,810	1,845,221	79,574,568	43,125
	18年度	3,826	1,820,229	76,770,342	42,176
	増減	16	24,992	2,804,226	949
	増減率	0.4	1.4	3.7	2.3
合計	19年度	15,300	2,932,465	114,083,061	38,903
	18年度	15,160	2,887,164	109,321,696	37,865
	増減	140	45,301	4,761,365	1,038
	増減率	0.9	1.6	4.4	2.7

「固定資産概要調書」

「固定資産概要調書」は各年1月1日を基準としています。

## 償却資産

### 償却資産の状況

		決定価格 千円	課税標準額 千円
構築物	19年度	7,477,748	7,373,828
	18年度	7,554,777	7,400,456
	増減	77,029	26,628
	増減率	1.0	0.4
機械及び装置	19年度	35,097,506	34,558,064
	18年度	35,385,145	34,776,434
	増減	287,639	218,370
	増減率	0.8	0.6
船舶	19年度	861	861
	18年度	0	0
	増減	861	861
	増減率	皆増	皆増
車両及び運搬具	19年度	1,729,996	1,729,996
	18年度	1,870,292	1,870,292
	増減	140,296	140,296
	増減率	7.5	7.5
工具、器具及び備品	19年度	13,553,359	13,538,139
	18年度	11,988,811	11,984,009
	増減	1,564,548	1,554,130
	増減率	13.1	13.0
総務大臣配分のもの	19年度	6,871,261	6,631,725
	18年度	6,766,233	6,524,439
	増減	105,028	107,286
	増減率	1.6	1.6
都知事配分のもの	19年度	60,479	60,479
	18年度	63,959	63,959
	増減	3,480	3,480
	増減率	5.4	5.4
合計	19年度	64,791,210	63,893,092
	18年度	63,629,217	62,619,589
	増減	1,161,993	1,273,503
	増減率	1.8	2.0

「固定資産概要調書」

「固定資産概要調書」は各年1月1日を基準としています。

## 国・都支出金の状況

国庫支出金は18億811万9千円で、前年度比で2億5,217万4千円(12.2%)の減少となりました。これは、前年度の社会福祉施設等施設整備費補助金や羽村第二中学校防音機能復旧(機器取替)事業補助金などが皆減となったこと等が要因となっています

一方、都支出金は22億7,526万円で、前年度比で1億8,515万7千円(8.9%)の増加となりました。乳幼児加算の創設等による児童手当の増や私立保育園の定員が拡大したことなどによる保育園運営費の増など、児童福祉費負担金が増加となり、補助金では市町村総合交付金、市道改良事業費補助金などが増加しました。委託金は算定基準の変更により都税取扱事務費が増加しました。

国、東京都においては、今後も引き続き補助金改革を進める方向性であり、補助金の整理合理化、補助率の見直し、統合・重点化などの見直しが進められることとなります。

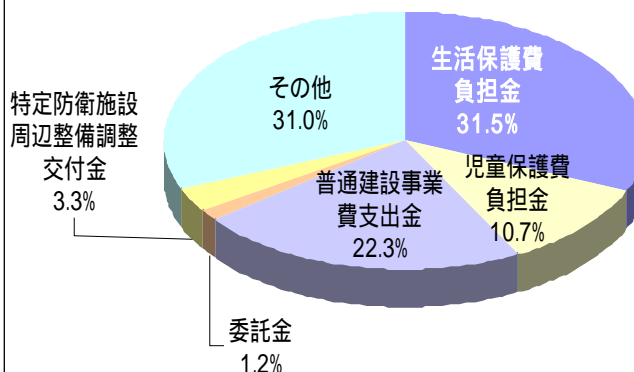
市の財政にも大きな影響が生じることから、その動向を注視するとともに、より一層財源確保のための努力が必要となります。

## 国・都支出金の状況

(単位：千円、%)

	19年度	18年度	増減額	増減率
国庫支出金	1,808,119	2,060,293	252,174	12.2
生活保護費負担金	569,948	579,867	9,919	1.7
児童保護費負担金	193,943	185,432	8,511	4.6
普通建設事業費支出金	403,209	756,328	353,119	46.7
委託金	22,315	21,387	928	4.3
特定防衛施設周辺整備調整交付金	59,177	57,544	1,633	2.8
その他	559,527	459,735	99,792	21.7
都支出金	2,275,260	2,090,103	185,157	8.9
国庫財源を伴うもの	811,370	679,192	132,178	19.5
児童保護費負担金	416,832	409,178	7,654	1.9
普通建設事業費支出金	577	24,043	23,466	97.6
委託金	21,171	3,077	18,094	588.0
その他	372,790	242,894	129,896	53.5
都費のみもの	1,463,890	1,410,911	52,979	3.8
普通建設事業費支出金	319,909	217,317	102,592	47.2
その他	1,143,981	1,193,594	49,613	4.2

国庫支出金構成比(平成19年度)



### 3. 歳出の状況

歳出決算総額は 189 億 5,294 万 3 千円で前年度比 2 億 510 万 6 千円 (1.1%) の増加となりました。

歳出の内容を分析するため、「目的別経費」と「性質別経費」の二つの分類方法により見ていきます。

#### 目的別経費

目的別経費は、支出の目的により分類するものです。主な目的と決算額は下表のとおりです。

民生費は児童手当の乳幼児加算の創設や、義務教育就学児医療助成制度の創設などにより 1 億 3,872 万円の増となっています。土木費は、都市計画道路 3・4・16 号線立体交差事業の進捗に合わせ事業費が大きく増加し、4 億 3,810 万 3 千円の増となりました。また、災害復旧費は台風による被害を受けた宮ノ下運動公園等の復旧対策事業を実施し、1,704 万 1 千円の皆増となりました。

一方、農林費は農産物直売所用地購入などの減により 6,900 万 7 千円、教育費は羽村第二中学校防音機能復旧工事の終了などにより 2 億 3,199 万 9 千円減少しました。

目的別経費の状況

(単位：千円、%)

区分	主な目的	19年度	18年度	増減額	増減率
議会費	議会運営	236,267	237,942	1,675	0.7
総務費	庁舎管理、徴税、戸籍などの市の行政運営	2,235,873	2,286,305	50,432	2.2
民生費	高齢者、児童、障害者などの福祉の充実	6,666,251	6,527,531	138,720	2.1
衛生費	市民の健康を守ること、ごみ処理など	2,117,188	2,162,332	45,144	2.1
労働費	勤労者の福祉、働く場の提供など	123,354	129,299	5,945	4.6
農林費	農業、畜産の振興	42,771	111,778	69,007	61.7
商工費	商工業・観光の振興、消費者行政	222,065	202,762	19,303	9.5
土木費	道路、公園や市街地の整備	3,296,579	2,858,476	438,103	15.3
消防費	火災や地震などの災害に備えて	788,004	783,016	4,988	0.6
教育費	学校教育や文化・スポーツの振興	1,979,925	2,211,924	231,999	10.5
災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧経費	17,041	0	17,041	皆増
公債費	借入れた市債の返済	1,225,837	1,236,472	10,635	0.9
諸支出金	土地の取得など	1,788	0	1,788	皆増
歳出合計		18,952,943	18,747,837	205,106	1.1

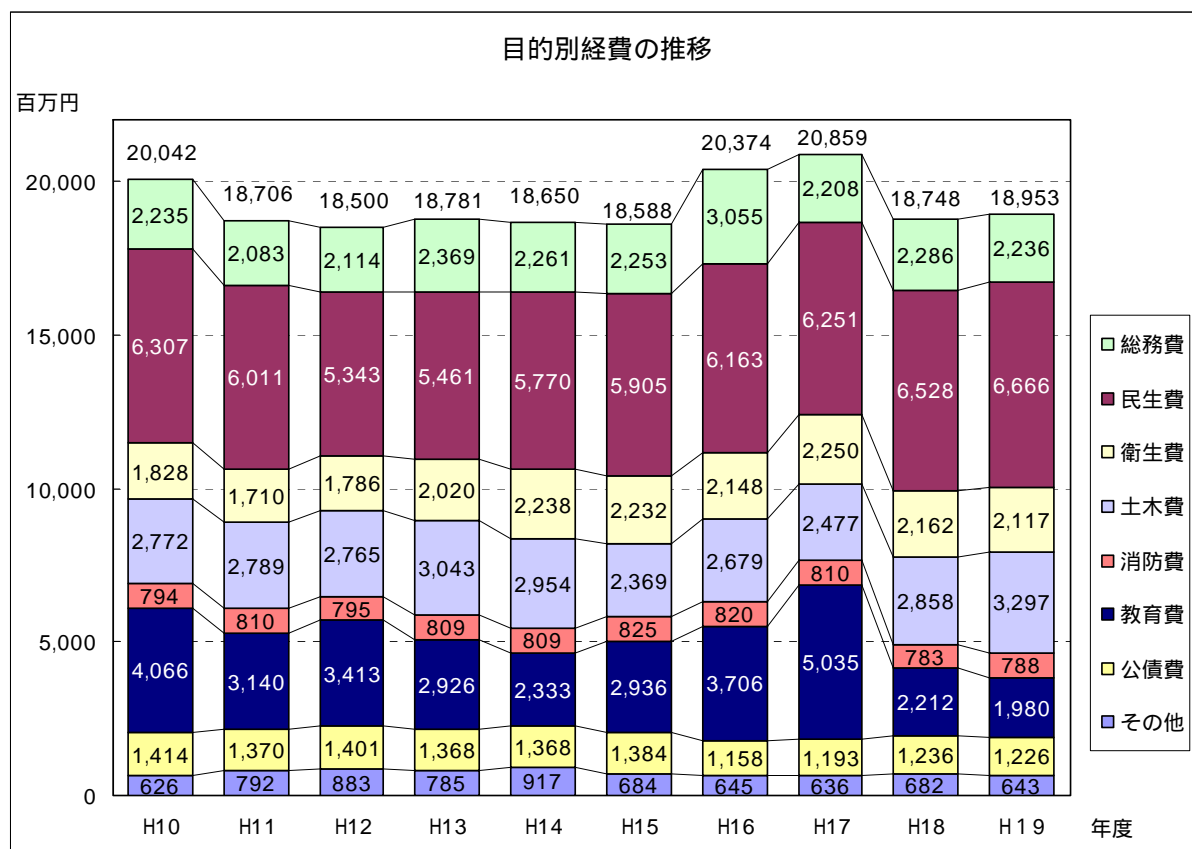
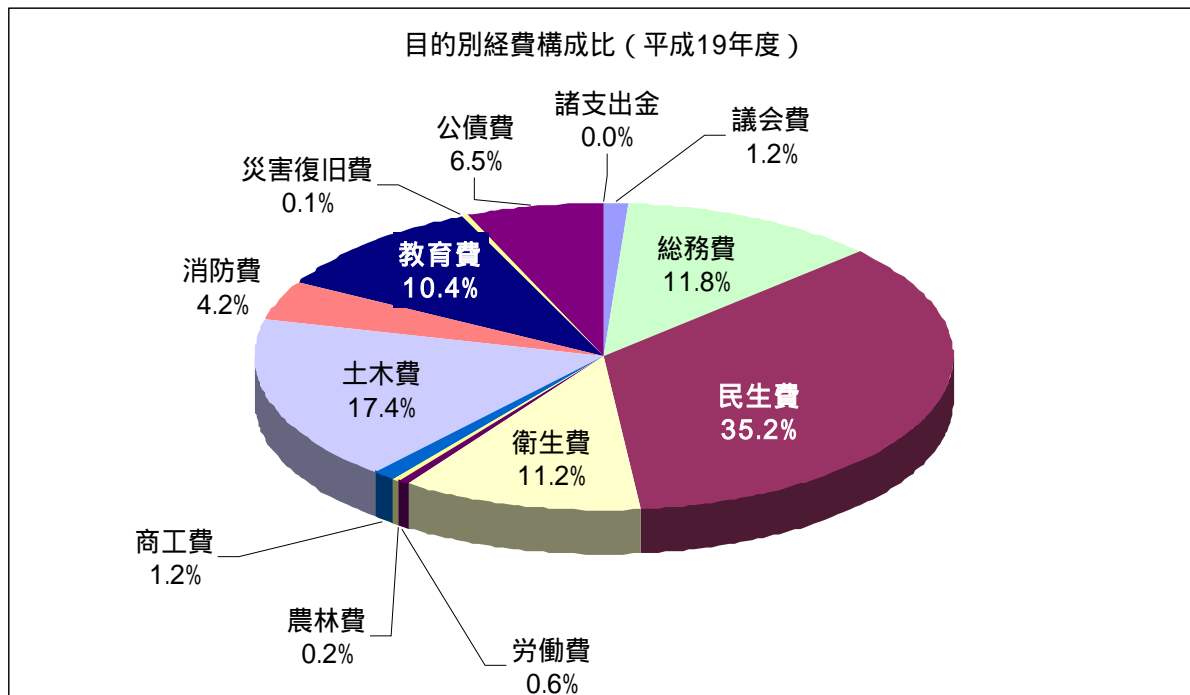
#### 平成 19 年度の主な支出

- 総務費・・・市民生活安全パトロールの実施、コミュニティバスの運行経費
- 民生費・・・児童手当、生活保護費、義務教育就学児医療助成、羽村駅エレベータ等設置事業補助
- 衛生費・・・戸別収集等に伴う廃棄物収集経費(収集品目 15 種類から 17 種類へ)、  
福生病院組合負担金
- 農林費・・・魅力ある都市農業育成対策補助、農道整備事業
- 商工費・・・商工会補助金、中小企業振興資金利子補給金、企業誘致促進制度助成金
- 土木費・・・都市計画道路 3・4・16 号線立体交差事業委託、市道第 201 号線道路改修事業  
玉川街区公園、田ノ上コミュニティ広場整備事業
- 消防費・・・常備消防委託金
- 教育費・・・小学校コンピュータ整備事業、生涯学習センターゆとろぎ運営・維持管理経費

## 目的別経費の構成比と推移

目的別経費の構成比の順位は、1位が民生費、2位が土木費、3位が総務費となっており、この3つで全体の6割以上を占めています。

推移を見ると、民生費が増加傾向にあることがわかります。



## 性質別経費

性質別経費は、支出した対象の経済的性質により分類するものです。

大きく義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分し、更に義務的経費として人件費、扶助費、公債費、その他の経費として物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金に分けます。区分ごとの性質の内容と決算額は下表のとおりです。

性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区分	性質	19年度	18年度	増減額	増減率
義務的経費	支出が義務づけられ任意に削減できない非弾力的経費	8,453,610	8,229,134	224,476	2.7
人件費	職員の給与や市議会議員の報酬などの人にかかる経費	3,543,352	3,508,753	34,599	1.0
扶助費	高齢者・児童・障害者などを援助するための経費	3,684,421	3,483,909	200,512	5.8
公債費	借入れた市債の返済金	1,225,837	1,236,472	10,635	0.9
投資的経費	支出効果が長期間に渡り、資本形成に役立つ経費	1,707,106	1,832,045	124,939	6.8
普通建設事業費	社会資本形成となるもので災害復旧事業費以外の建設事業費	1,690,065	1,832,045	141,980	7.7
災害復旧事業費	災害等により被害を受けた施設等を原状に復旧する事業経費	17,041	0	17,041	皆増
その他の経費	義務的経費・投資的経費以外の経費	8,792,227	8,686,658	105,569	1.2
物件費	賃金、旅費、役務費、委託料などの消費的経費など	3,296,223	3,207,817	88,406	2.8
維持補修費	市が管理する公共施設等を修繕・維持するための経費	135,707	165,336	29,629	17.9
補助費等	各種団体への助成金や一部事務組合負担金など	3,089,354	3,058,803	30,551	1.0
積立金	特定の目的のために設けられた基金などに対する経費	30,767	65,334	34,567	52.9
繰出金	特別会計に移動されて支出される経費	2,240,176	2,189,368	50,808	2.3
歳出合計		18,952,943	18,747,837	205,106	1.1

投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費からなります。失業対策事業費の支出はありませんでした。

### 人件費

人件費は35億4,335万2千円で、対前年度比で3,459万9千円(1.0%)の増加となりました。市議会議員選挙、都知事選挙、参議院議員選挙に伴う選挙立会人報酬や時間外勤務手当が増加したことなどが要因となっています。

構成比(人件費比率)については、18.7%で前年度と同率であり、多摩地域の26市平均(18年度決算)の人件費比率(20.1%)と比較すると、依然として低い水準を保っています。

### 扶助費

扶助費は36億8,442万1千円で、対前年度比で2億51万2千円(5.8%)の増加となりました。児童手当の乳幼児加算の創設や保育園の定員拡大に伴う私立保育園運営費の増加などが要因となっています。

### 公債費

公債費は12億2,583万7千円で、対前年度比で1,063万5千円(0.9%)の減少となりました。

## 投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）

普通建設事業費は16億9,006万5千円で、対前年度比で1億4,198万円(7.7%)の減少となりました。これは、羽村第二中学校防音機能復旧（機器取替）工事などの減少によるものです。実施した主な普通建設事業としては、都市計画道路3・4・16号線立体交差事業、羽村駅西口エレベーター設置等事業、田ノ上コミュニティ広場（仮称）用地購入、市道第201号線道路改修事業、羽村駅エレベーター等設置事業補助金、川崎地区学習等供用施設防音機能復旧事業などです。

また、災害復旧事業費は、台風9号により被害を受けた宮ノ下運動公園等の復旧対策事業を実施したものです。

## 物件費

物件費は32億9,622万3千円で、対前年度比で8,840万6千円(2.8%)の増加となりました。これは、羽村駅西口土地地区画整理事業委託料、後期高齢者医療システム開発委託料、地籍成果システム整備業務委託料などが増加したことによるものです。

## 補助費等

補助費等は30億8,935万4千円で、対前年度比で3,055万1千円(1.0%)の増加となりました。羽村・瑞穂地区学校給食組合負担金、福生病院組合負担金、常備消防委託金などが減少した一方、西多摩衛生組合負担金、生活保護費国庫負担金返還金、羽村ふれあい地域づくり公社助成金などが増加したことによるものです。一部事務組合に対する負担金等は下表のとおりです。

### 一部事務組合に対する負担金等

（単位：千円、％）

区分	19年度	18年度	増減額	増減率
議員公務災害補償等組合	138	138	0	0.0
東京市町村総合事務組合	10,860	10,662	198	1.9
管理運営負担金	1,721	1,858	137	7.4
研修費負担金	4,494	4,559	65	1.4
消防運営負担金	4,645	4,245	400	9.4
瑞穂斎場組合	48,283	46,245	2,038	4.4
西多摩衛生組合	690,085	666,295	23,790	3.6
東京たま広域資源循環組合	161,688	165,801	4,113	2.5
羽村・瑞穂地区学校給食組合	222,797	242,403	19,606	8.1
福生病院組合	213,251	226,749	13,498	6.0
東京都後期高齢者医療広域連合	7,091	-	7,091	皆増
合計	1,354,193	1,358,293	4,100	0.3

## 積立金

積立金は3,076万7千円で、新たに「健康で安心して暮らせるまちづくり基金」を創設し、再編交付金の一部の積立を行いました。

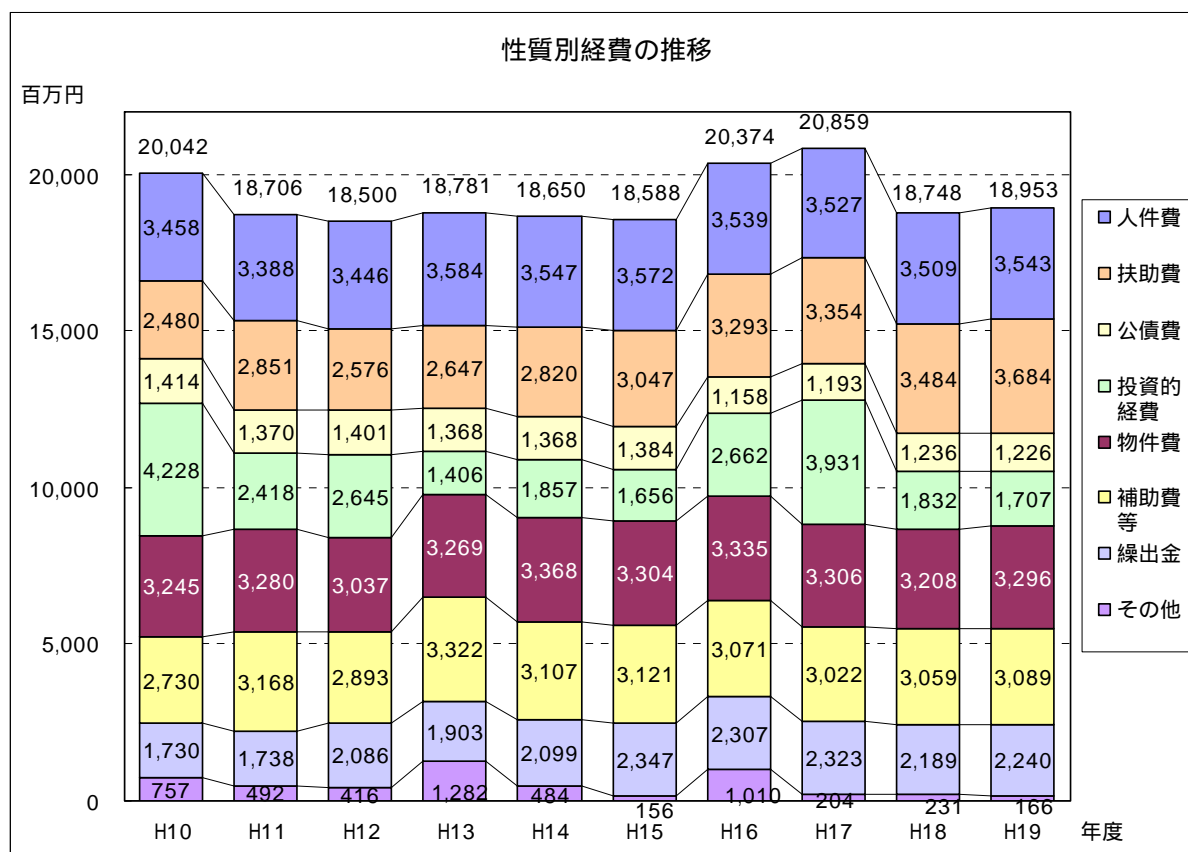
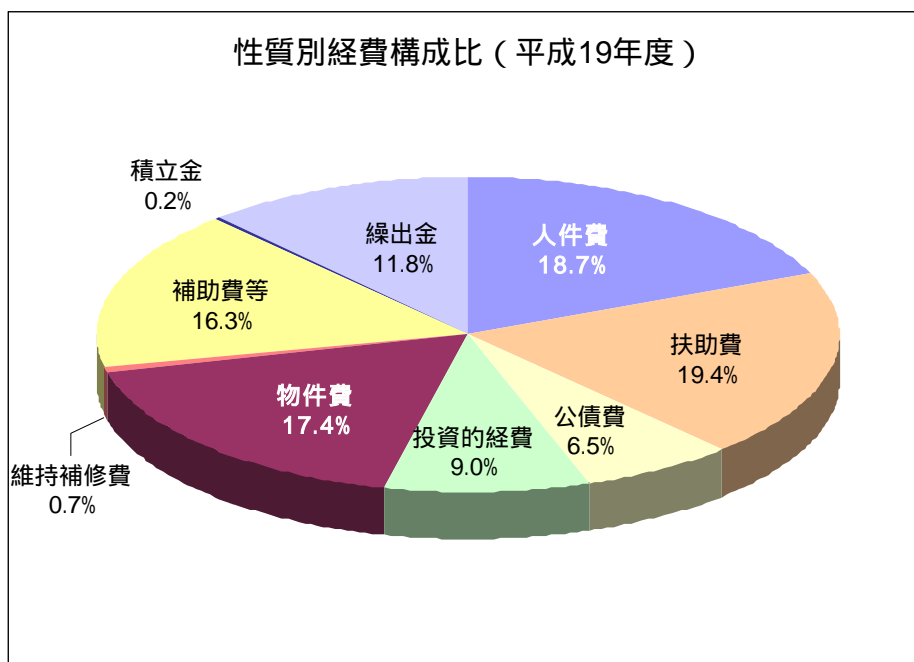
## 繰出金

他会計への繰出金は22億4,017万6千円で、対前年度比で5,080万8千円(2.3%)の増加となりました。

### 性質別経費の構成比と推移

性質別経費の構成比の順位は、1位が扶助費、2位が人件費、3位が物件費となっています。人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は4割以上を占めています。

推移を見ると、扶助費が次第に増加している傾向がわかります。一方、投資的経費は平成15年度から3カ年の継続事業として建設していた生涯学習センターゆとろぎの建設事業が17年度で終了し、18年度からは減少しています。





## 4. 施設の状況

羽村市にはコミュニティセンター、福祉センター、図書館、スポーツセンターなど様々な施設があります。これらは市民の皆さんの福祉の向上、健康で文化的な生活の向上など様々な役割を果たしており、多くの方に利用されています。

しかし、自然休暇村、動物公園、スイミングセンターといった他市にないような独自の施設が充実していることにより、その維持、管理のために経常的な経費がかかっており、財政負担が大きくなっていることも事実です。

3つの施設の決算状況は以下のようになっています。歳入は施設を利用していただいた時の使用料、歳出は施設の維持管理経費や運営経費が主なものです。自然休暇村とスイミングセンターは、平成18年度から指定管理者が管理していますので、歳入(利用料)がありません。自然休暇村においては台風被害による臨時的な収支がありましたが、指定管理者としたことにより、歳入から歳出を引いた決算額は制度導入前の平成17年度と比較すると1,843万5千円、スイミングセンターでは2,791万5千円の効果があったこととなります。歳入歳出の差を市税等で補って運営していますが、自然休暇村1億2,425万4千円、動物公園1億759万7千円、スイミングセンター1億1,748万9千円の負担をしていることとなります。

### 施設の状況

(単位：千円)

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
自然休暇村	歳入	34,047	34,177	21,190	6,816	1,671
	經常	34,047	34,177	21,190	0	0
	臨時	0	0	0	6,816	1,671
	歳出	196,733	194,414	163,879	132,655	125,925
	經常	195,368	194,414	163,879	123,166	122,583
	臨時	1,365	0	0	9,489	3,342
	差引	162,686	160,237	142,689	125,839	124,254
動物公園	歳入	36,840	187,880	34,037	32,931	35,796
	經常	35,054	30,380	33,617	32,931	35,796
	臨時	1,786	157,500	420	0	0
	歳出	158,004	320,833	155,894	145,598	143,393
	經常	152,486	154,903	145,571	144,442	143,393
	臨時	5,518	165,930	10,323	1,156	0
	差引	121,164	132,953	121,857	112,667	107,597
スイミングセンター	歳入	55,952	34,669	34,252	0	0
	經常	36,552	34,669	33,832	0	0
	臨時	19,400	0	420	0	0
	歳出	232,021	183,807	179,656	120,210	117,489
	經常	183,289	182,205	179,215	117,210	112,974
	臨時	48,732	1,602	441	3,000	4,515
	差引	176,069	149,138	145,404	120,210	117,489

市の設置する施設の管理はこれまで公共的団体などに限られていましたが、改正地方自治法(平成15年9月)により、民間企業やNPO法人などに任せられることができる指定管理者制度が施行されました。これにより、自然休暇村、農産物直売所、弓道場、水上公園、スイミングセンターについて指定管理者制度を導入しました。また、平成20年度には新たに動物公園にもこの制度を導入いたしました。今後、この指定管理者制度の活用や、施設のあり方の見直しなどを行い、より一層のサービスの向上やコストの縮減を図っていきます。

## 5. 基金の状況

基金は、一般家庭の「預金」にあたります。将来の財政運営に備えて積立てておき、年度間の財源調整や計画事業の実現などに活用しています。

### 基金の状況

平成19年度末の基金残高は55億3,079万1千円で、前年度末に比較して2,986万4千円の増加となりました。

財政調整基金は、当初予算では取崩しを予定していましたが、繰越金の効率的運用や経費節減等から生じた財源などにより、全額を繰戻すことができました。また、特定目的基金についても同様に、取崩し予定の一部を繰戻すことができ、最終的には90万3千円を取崩しました。

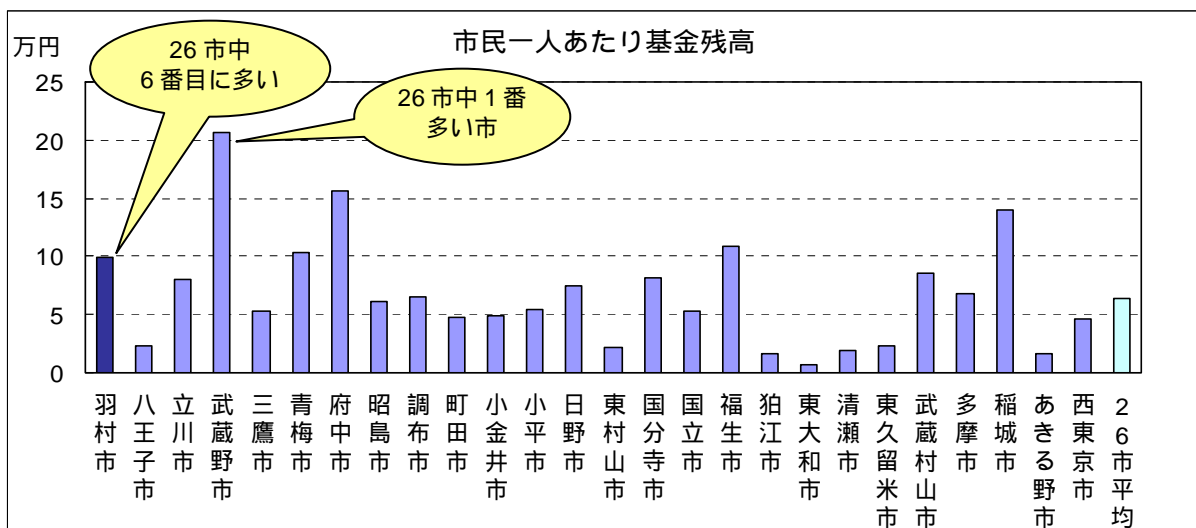
### 基金の状況

(単位：千円)

基金名称	18年度末残高	19年度増減額		19年度末残高	取崩額の用途
		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,492,956	10,348	0	2,503,304	
減債基金	2,110	10	0	2,120	
特定目的基金	3,005,861	20,409	903	3,025,367	
公共施設整備基金	516,811	1,683	0	518,494	
福祉のまちづくり基金	506,240	2,653	0	508,893	
廃棄物処分地関連環境整備基金	150,041	689	425	150,305	旧廃棄物処分地管理経費
羽村駅西口都市開発整備基金	1,275,300	5,684	0	1,280,984	
緑化推進基金	40,201	186	478	39,909	生け垣等緑化助成金等
教育振興基金	354,756	1,998	0	356,754	
羽ヶ上地区公共施設整備基金	162,512	516	0	163,028	
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	0	7,000	0	7,000	
合計	5,500,927	30,767	903	5,530,791	

### 市民一人あたりの基金残高

平成19年度末羽村市の市民一人あたりの基金残高は、9万9,405円です。



## 6. 市債の状況

市債は、一般家庭の「借金（ローン）」にあたります。

公共施設などの大規模な建設事業を行う場合に、多額の費用を必要とするので、借入れを行い長期間にわたり返済するものです。これは財源を補う目的のほかに、将来その公共施設などを利用する人にも公平に負担していただくという目的もあります。

### 市債の状況

市債は、前年度比で 6,030 万円（8.3%）増加の 7 億 8,300 万円を借入れました。都市計画道路 3・4・16 号線立体交差事業に係る借入金が大きく増額となっております。なお、臨時財政対策債の借入れについては引き続き抑制に努めました。

市では、計画的に市債の借入れを行い、財源として有効に活用しています。

#### 市債の状況

（単位：千円）

18年度末残高	A	12,932,825
19年度借入額	B	783,000
19年度元利償還額		1,225,837
うち元金償還額	C	975,262
うち利子償還額		250,575
19年度末残高	A+B-C	12,740,563

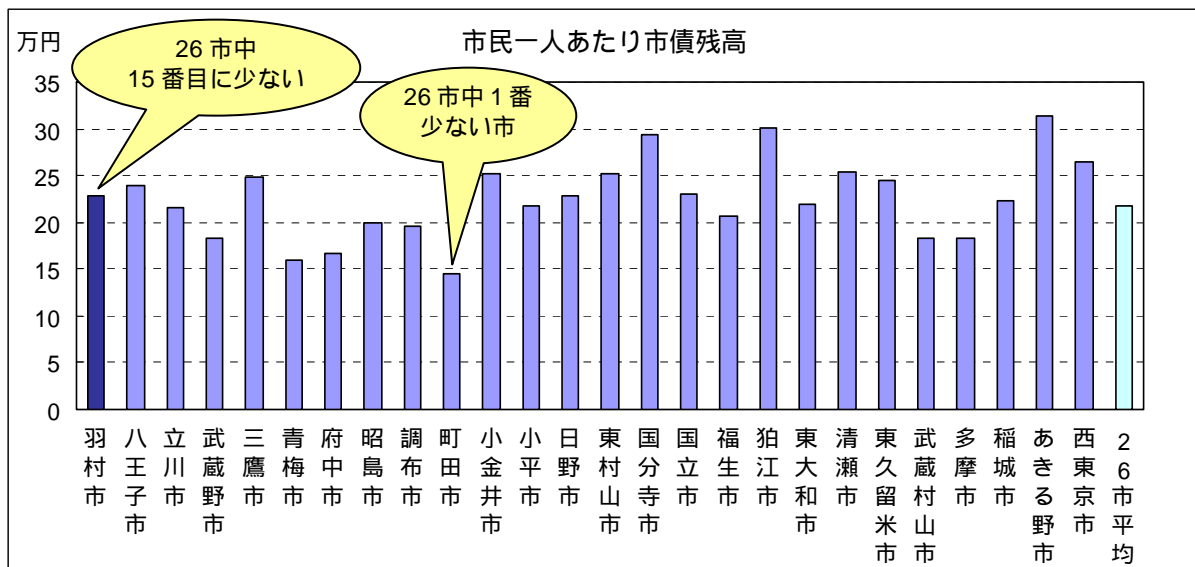
#### 19年度借入額内訳

（単位：千円）

都市計画道路 3・4・16 号線立体交差事業債	450,000
市道第 201 号線道路改修事業債	25,000
田ノ上コミュニティ広場（仮称）用地取得事業債	20,000
臨時財政対策債	200,000
羽村駅西口土地区画整理事業債	88,000

### 市民一人あたりの市債残高

平成 19 年度末羽村市の市民一人あたりの市債残高は、22 万 8,986 円です。



## 7. 普通交付税の状況

普通交付税制度は、地方自治体間の財源の不均衡を調整し、住民が標準的なサービスを受けられるようにするため、国が徴収した税の一定割合を地方自治体に配分するものです。

国の一定のルールに基づき算定された「基準財政需要額<sup>1</sup>」と「基準財政収入額<sup>2</sup>」の差により、普通交付税の交付・不交付が決定されます。普通交付税は、基準財政需要額より基準財政収入額が少ない場合は差額分を補うために交付されますが、多い場合は交付されません。

1 標準的な水準の行政サービスを行うために必要な経費。統計数値等に基づき計算されたものです。

2 徴収が見込まれる標準的な収入の額。市税や各種交付金・譲与税から計算されます。

### 平成 19 年度普通交付税の状況

平成 19 年度の基準財政収入額は、税源移譲により市民税個人分が増加したことや、市民税法人分が引き続き企業の業績回復基調を反映して増額となったこと等により、前年度と比較して 2 億 6,167 万 1 千円の増加となりました。また、基準財政需要額は、対前年度比 8,801 万 6 千円

### 普通交付税算定結果

(単位：千円)

	19年度	18年度	増減額
基準財政収入額	9,180,678	8,919,007	261,671
基準財政需要額	7,928,658	7,840,642	88,016
財源超過額	1,252,020	1,078,365	173,655
普通交付税交付額	0	0	0

増加し、この結果、12 億 5,202 万円の財源超過となり、平成 19 年度も引き続き不交付団体となりました。臨時財政対策債<sup>3</sup> 振替分を基準財政需要額から差し引かず算定する従来の方法によっても、7 億 3,435 万 7 千円の財源超過となり、普通交付税が交付されない不交付団体となります。

なお、平成 19 年度より、算定方法の簡素化を図り、交付税の予見可能性を高める観点から、人口と面積を基本とした「包括算定経費(新型交付税)」が導入され、基準財政需要額の投資的経費は包括算定経費に移行されています。

国は、交付税制度改革を今後も進める方針であり、交付税総額は抑制されていくと考えられることから、羽村市も引き続き不交付が続くものと見込まれます。

3 国の地方財政対策において、財源不足対策として、地方債の発行が認められたもので、算定された発行可能額相当額が基準財政需要額から除かれます。

## 8. 主な財政指標

羽村市の財政状況を示す主な財政指標は次のとおりです。この中から経常収支比率、公債費比率、財政力指数を取り上げて分析を行います。

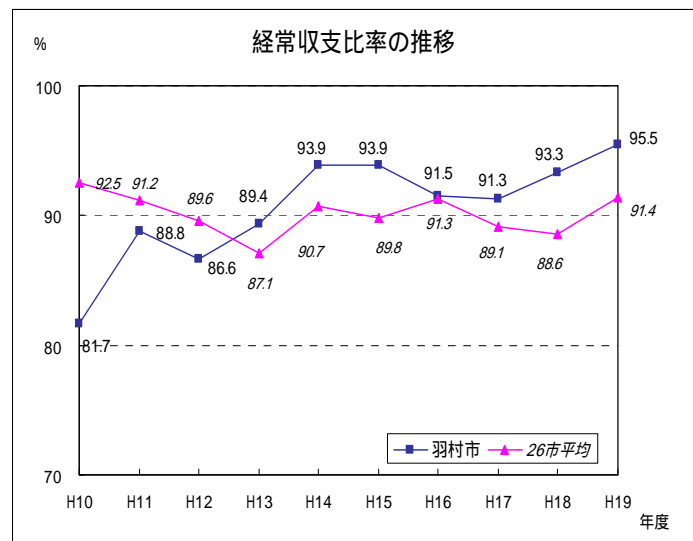
### 主要指標一覧

		19年度	18年度	増減
実質収支額 (千円)		361,056	603,251	242,195
実質収支比率 (%)		2.9	5.2	2.3
経常収支比率 (%)		95.5	93.3	2.2
公債費比率 (%)		6.3	7.2	0.9
実質公債費比率 (%)		5.1	10.6	5.5
起債制限比率 (%)		6.0	6.1	0.1
公債費負担比率 (%)		8.6	8.6	0.0
財政力指数	3カ年	1.135	1.101	0.034
	単年度	1.158	1.138	0.020
標準財政規模 (千円)		12,040,387	11,702,066	338,321

P18、19における26市(平成11年度以前27市)平均の出典...「市町村決算状況調査結果」(東京都総務局行政部市町村課)及び「平成18年度東京都市町村普通会計決算の概要」(同平成20年9月4日報道発表資料)

### 経常収支比率

財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に比較して2.2ポイント上昇し95.5%となりました。これは、計算の分母となる経常一般財源等が、税源移譲などにより市民税(個人)が増加したものの、所得譲与税、地方特例交付金等が減少し、分子である経常的経費は扶助費、物件費、補助費等が増加し、一般財源等がこれらに充当されたことなどによるものです。26市平均は91.4%であり、羽村市は低い方から16番目です。



経常的経費の抑制については、行財政改革等を通じ徹底していますが、今後も施設の維持管理に係る経費や少子高齢化社会に対応した扶助費など経常的経費の増加が見込まれ、経常収支比率が低下することは厳しい状況にあります。しかし、財政構造の弾力性の確保の観点から、行政改革を通じて行財政運営の効率化を一層徹底していきます。

$$\text{算式} = \text{経常経費充当一般財源}^1 \div \text{経常一般財源}^2 \times 100 (\%)$$

1 人件費・扶助費・公債費などの経常的経費に充当された一般財源

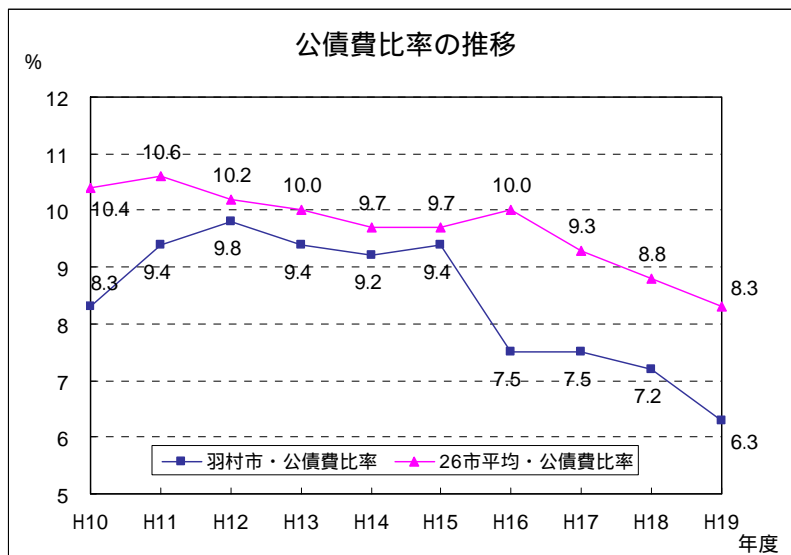
2 市税、地方交付税、地方譲与税など、用途を制限されずに自由に使うことのできる財源

## 公債費比率

公債費比率は、地方公共団体の標準的な一般財源の規模に対し、これまでに借入れた地方債の元利償還金にあてられた一般財源が占める割合です。一般財源のうち、借金の返済にどのくらいをあてているかを示すものと言えます。この比率は財政構造の弾力性を見る尺度の一つで、10%を超えないことが望ましいとされています。

公債費比率は、前年度から0.9ポイント低い6.3%となり、依然として低い数値を維持しました。26市の平均は8.3%となっています。

今後も公債費が市財政を圧迫しないよう計画的な借入れに努めます。



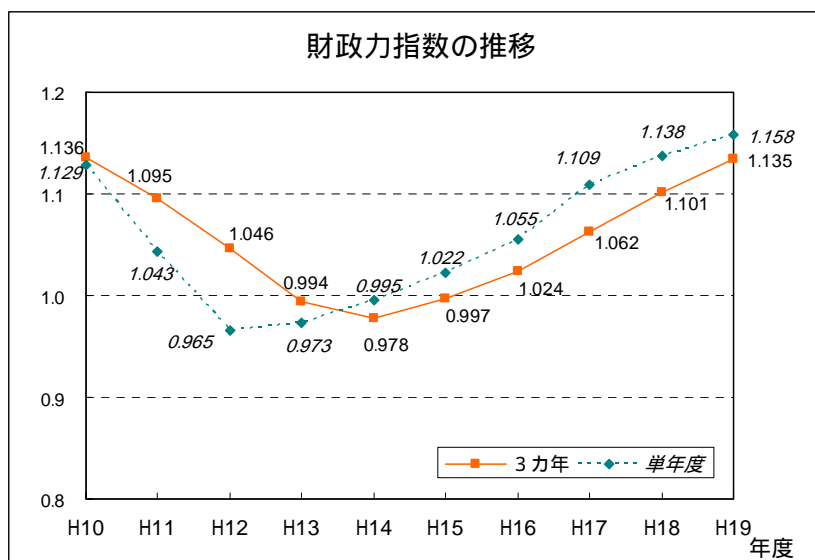
$$\text{算式} = \frac{\text{公債費充当一般財源等} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

## 財政力指数

普通交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した財政力指数（単年度）は、1.158となり、平成15年度から引き続いて不交付団体となりました。

過去3年間の平均の財政力指数は1.135となりました。

26市の中では3カ年平均で高い方から8番目、単年度も8番目となっています。



$$\text{算式} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

## 9. 健全化判断比率及び資金不足比率

平成19年6月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が公布されました。

### 制度の概要

平成19年6月、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表制度を設けることなどにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。

この法律に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」については、平成19年度決算から算定し、監査委員の審査を行い議会に報告するとともに、公表することになっています。

また、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、又は資金不足比率が経営健全化基準以上になった場合は、議会の議決を経て、財政健全化計画等を策定し、計画的に健全化に向けて取り組まなければなりません。

なお、この財政健全化計画等の策定義務は、平成20年度決算から適用されることとなります。

### 健全化判断比率

健全化判断比率は、一般会計等の実質赤字の比率を示す「実質赤字比率」、全ての会計の実質赤字の比率を示す「連結実質赤字比率」、公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す「実質公債費比率」、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負担を捉えた比率である「将来負担比率」の4指標であり、平成19年度決算における数値は下表のとおりで、いずれの比率も早期健全化基準以下となっています。

(単位：%)

区 分	19年度	早期健全化基準 <sup>1</sup>	財政再生基準 <sup>2</sup>
実質赤字比率		12.99	20.00
連結実質赤字比率		17.99	40.00
実質公債費比率	5.1	25.0	35.0
将来負担比率	9.4	350.0	

(実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため「-」となります。)

1 早期健全化基準（黄色信号）

4指標のいずれかがこの基準値以上になると「早期健全化団体」となり、「財政健全化計画」の策定が義務付けられ、議会の議決を経て定め、都知事（国）へ報告することになります。

2 財政再生基準（赤信号）

3指標のいずれかがこの基準値以上になると「財政再生団体」となり、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、議会の議決を経て定め、都知事を経由して総務大臣へ報告することになります。

## 実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額の、標準的な収入（標準財政規模）に対する割合です。これにより、財政の規模に対して単年度の実質的な赤字額がどのくらいの割合を占めているかわかります。

今年度の実質赤字比率はありません。

$$\text{算式} = \text{一般会計等の実質赤字額} \div \text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）}$$

（一般会計等は、一般会計及び羽村駅西口土地区画整理事業会計です。）

## 連結実質赤字比率

一般会計に各特別会計の実質赤字額、公営企業の資金不足額を加えた、市の全合計の実質的な赤字額の、標準的な収入（標準財政規模）に対する割合です。これにより、全会計を合算した単年度の赤字の状況について見ることができます。

今年度の連結実質赤字比率はありません。

$$\text{算式} = \text{連結実質赤字額} \div \text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）}$$

## 実質公債費比率

一般会計等が負担する実質的な返済額（元利償還金及び準元利償還金）の、標準的な収入（標準財政規模）に対する割合で3か年間平均で表します。

実質公債費比率は、18年度の10.6%から5.5ポイント改善し、5.1%となりました。これは算定方法の改正に伴い公債費充当財源に都市計画税を含めることになったこと等によるものです。

### 実質公債費比率の推移

(単位：%)

区 分	17 年度	18 年度	19 年度
実質公債費比率	11.0	10.6	5.1 ( 10.5 )

\* ( ) は従来の算出方法により算出した比率です。

$$\text{算式} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \quad (*3 \text{ カ年平均})$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

E：標準的な規模の収入の額（「標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）」）



## 将来負担比率

市債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、一部事務組合等負担等見込額、退職手当負担見込額など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準的な収入（標準財政規模）に対する割合比率です。

将来負担比率は、9.4 となりました。

$$\text{算式} = \frac{A - (B + C + D)}{E - F}$$

A：将来負担額（～の合計額）

地方債の現在高 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業債等繰入見込額  
 組合等負担等見込額 退職手当負担見込額 設立法人の負債額等負担見込額  
 連結実質赤字額 組合等の連結実質赤字額負担見込額

B：充当可能基金額

C：特定財源見込額

D：地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額

E：標準的な規模の収入の額（「標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）」）

F：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

## 資金不足比率

公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金の不足額を示す比率が資金不足比率です。

市で対象となる企業会計は、下水道事業会計及び水道事業会計であり、今年度の資金不足比率はありません。

(単位：%)

区 分	19年度	経営健全化基準 <sup>3</sup>
下水道事業会計		20.0
水道事業会計		20.0

3 経営健全化基準

資金不足比率がこの基準値以上になると「経営健全化団体」となり、「経営健全化計画」の策定が義務付けられ、議会の議決を経て定め、都知事（国）へ報告することになります。

$$\text{算式} = \text{資金の不足額} \div \text{事業の規模}$$

## 財務諸表から見た羽村市の財政状況

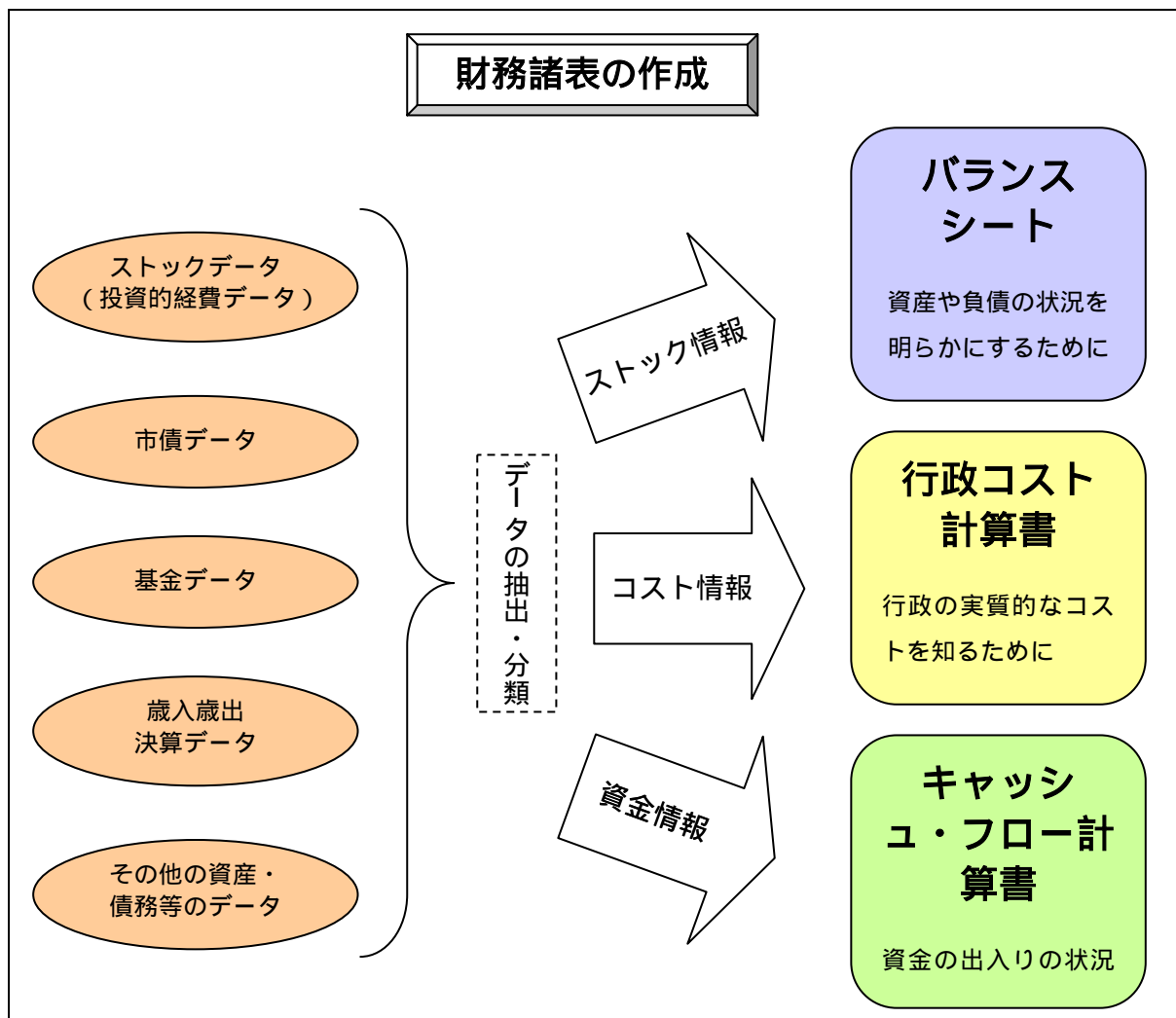
市の会計は、一般家庭の家計簿と同様に、実際のお金の出入りを歳入と歳出に単純に分けた現金主義の会計方式を採用しています。これは法律に基づいたものですが、お金の出入りの記録だけでは、市の資産や負債の状況がどうなっているのか、実際に市行政に年間どのくらいコストがかかっているかという情報がわかりにくいものとなっています。

このような会計方式では明確に示されていない資産や負債などの情報を補うため、また市民の皆さんへのアカウントビリティ（説明責任）を果たすため、発生主義に基づく民間企業の会計手法を導入し、「バランスシート（貸借対照表）」、「行政コスト計算書（損益計算書）」、「キャッシュ・フロー計算書」の財務諸表を作成しました。

資産・負債の状況を把握し、コスト意識を持つことにより、健全な財政運営や限りある財源の中での良いサービスの提供に役立てていきます。

作成にあたっては、普通会計を対象としており、平成12年3月及び平成13年3月に示された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に準拠した方式を採用しています。

実際の現金の収入・支出とは関係なく、その収入・支出の根拠となる事由の発生を会計処理の基準とする方式。

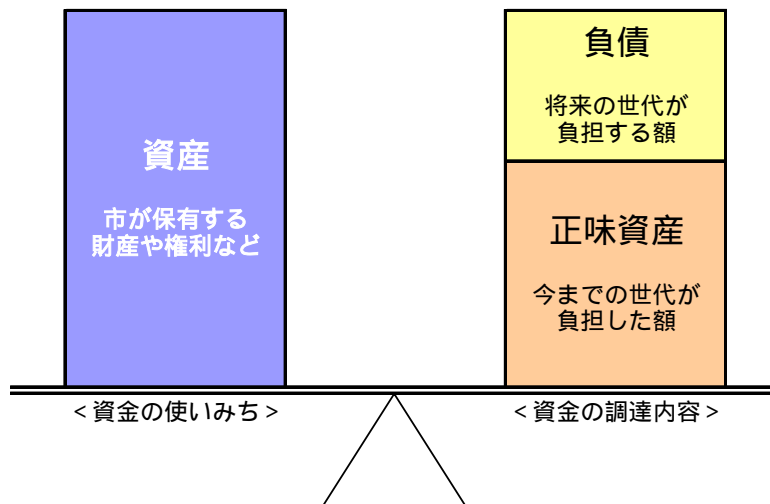


## 1. バランスシート

バランスシートは、年度末における資産、負債などの状況を一つの表にまとめたものです。

表の左側に資産（土地・建物など）、右側に負債（借金など）、資産と負債の差である正味資産（一般財源など）が記載され、資産 = 負債 + 正味資産とバランスがとれるようになっています。

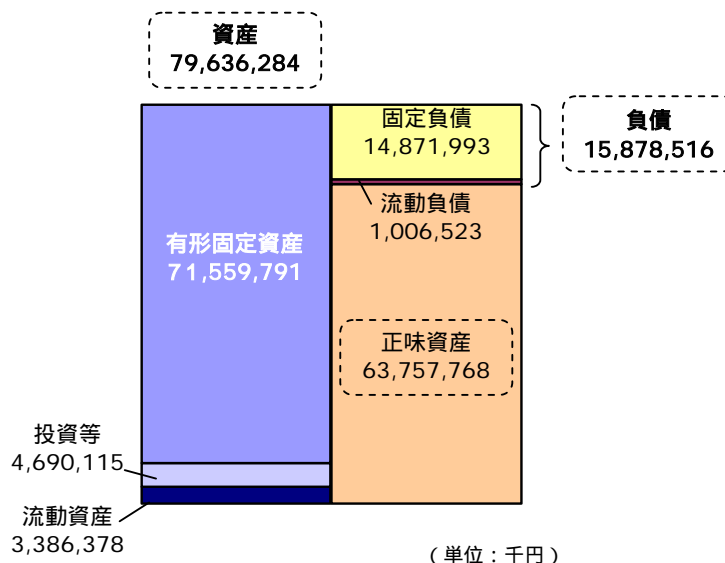
羽村市が今現在どのような資産を持っており、また、それを形成するために、今までの世代がどれだけ負担し、将来の世代がこれからどれだけ負担するかが表されます。



### 平成 19 年度バランスシート

平成 19 年度バランスシートは次ページのとおりです。また、市民一人あたりのバランスシートは P.27 です。

平成 19 年度は資産が 796 億 3,628 万 4 千円、負債が 158 億 7,851 万 6 千円、正味資産が 637 億 5,776 万 8 千円となりました。



平成19年度 羽村市バランスシート（総務省方式）

（平成20年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[ 資産の部 ]		[ 負債の部 ]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	4,742,249	(1)地方債	11,734,040
(2)民生費	5,295,894	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	2,666,637	物件の購入等	0
(4)労働費	0	債務保証又は損失補償	0
(5)農林費	214,347	債務負担行為計	0
(6)商工費	116,640	(3)退職給与引当金	3,137,953
(7)土木費	25,075,181	固定負債合計	14,871,993
(8)消防費	611,184	2. 流動負債	
(9)教育費	27,899,721	(1)翌年度償還予定額	1,006,523
(10)その他	4,937,938	(2)翌年度繰上充用金	0
計	71,559,791	(3)その他	0
(うち土地	25,545,944)	流動負債合計	1,006,523
有形固定資産合計	71,559,791	負債合計	15,878,516
2. 投資等		[ 正味資産の部 ]	
(1)投資及び出資金	1,342,323	1. 国庫支出金	9,131,009
(2)貸付金	0	2. 都支出金	5,521,031
(3)基金		3. 一般財源等	49,105,728
特定目的基金	3,025,367	正味資産合計	63,757,768
土地開発基金	0	負債・正味資産合計	79,636,284
定額運用基金	0		
基金計	3,025,367		
(4)退職手当組合積立金	322,425		
投資等合計	4,690,115		
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	2,503,304		
減債基金	2,120		
歳計現金	402,427		
現金・預金計	2,907,851		
(2)未収金			
地方税	452,515		
その他	26,012		
未収金計	478,527		
流動資産合計	3,386,378		
資産合計	79,636,284		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等 1,764,487 千円

債務保証及び損失補償 355,270 千円

利子補給等に係るもの 0 千円

## バランスシート説明

### [ 資産の部 ]

1. 有形固定資産 羽村市が保有する土地、建物、道路、公園等の不動産及び車両、コンピュータ等の動産を行政目的別に区分して計上しています。
2. 投資等 出資金や貸付金等、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現金化する意思が今現在ない資産を投資その他の資産として計上しています。
  - (1) 投資及び出資金 財団法人や社団法人等への出資残高、及び保有している有価証券、他会計への投資などです。
  - (2) 貸付金 羽村市が第三者に貸付を行っている金額です。
  - (3) 基金  
特定目的基金 将来の目的に備え、預金等で保有している積立金です。  
主なものには公共施設整備基金、福祉のまちづくり基金、教育振興基金などがあります。
  - (4) 退職手当組合積立金 退職手当組合の保有する資産のうち、羽村市の持分相当額を指します。
3. 流動資産 現金、預金、及び一年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。
  - (1) 現金・預金  
財政調整基金 将来の資金不足に備えて、預金等で保有している積立金です。  
減債基金 将来の地方債償還に備えて、預金等で保有している積立金です。  
歳計現金 年度末に、羽村市が保有している現金及び金融機関に預けている預金を計上しています。
  - (2) 未収金 年度末までに滞納などにより回収できなかった税金、その他分担金・負担金、使用料などです。

### [ 負債の部 ]

1. 固定負債 一年を超えて支出が予定される地方債や職員に対する退職手当予定額を固定負債として計上しています。
  - (1) 地方債 羽村市が借入れた地方債のうち、翌々年度以降に返済が予定される金額です。
  - (3) 退職給与引当金 年度末に在籍している職員が、全員普通退職すると仮定した場合に支払う金額の全額です。
2. 流動負債 一年以内に支出が予定される地方債などを流動負債として計上しています。
  - (1) 翌年度償還予定額 羽村市が借入れた地方債のうち、翌年度中に返済が予定される金額です。

### [ 正味資産の部 ]

資産と負債の差額であり、羽村市の資産形成において、既に国、都、市民等により負担済みの金額を表します。

1. 国庫支出金 羽村市が現在保有している資産のうち、国の支出により形成された金額です。
2. 都支出金 羽村市が現在保有している資産のうち、都の支出により形成された金額です。
3. 一般財源等 羽村市が現在保有している資産のうち、今まで支払われてきた税金等により形成された金額です。

### [ 注記事項 ]

#### 債務負担行為

- |            |                                      |
|------------|--------------------------------------|
| 物件の購入等     | 翌年度以降、物件の購入等を予定している金額です。             |
| 債務保証及び損失補償 | 債務保証等の契約により、将来において負担が発生する可能性のある金額です。 |

平成19年度 羽村市市民一人あたりバランスシート  
(平20月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[ 資産の部 ]		[ 負債の部 ]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	85,232	(1)地方債	210,896
(2)民生費	95,183	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	47,927	物件の購入等	0
(4)労働費	0	債務保証又は損失補償	0
(5)農林費	3,852	債務負担行為計	0
(6)商工費	2,096	(3)退職給与引当金	56,398
(7)土木費	450,676	固定負債合計	267,294
(8)消防費	10,985		
(9)教育費	501,442	2. 流動負債	
(10)その他	88,751	(1)翌年度償還予定額	18,090
計	1,286,144	(2)翌年度繰上充用金	0
(うち土地	459,137)	(3)その他	0
有形固定資産合計	1,286,144	流動負債合計	18,090
		負債合計	285,384
2. 投資等			
(1)投資及び出資金	24,125	[ 正味資産の部 ]	
(2)貸付金	0	1. 国庫支出金	164,112
(3)基金		2. 都支出金	99,230
特定目的基金	54,375	3. 一般財源等	882,577
土地開発基金	0	正味資産合計	1,145,919
定額運用基金	0		
基金計	54,375	負債・正味資産合計	1,431,303
(4)退職手当組合積立金	5,795		
投資等合計	84,295		
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	44,992		
減債基金	38		
歳計現金	7,233		
現金・預金計	52,263		
(2)未収金			
地方税	8,133		
その他	468		
未収金計	8,601		
流動資産合計	60,864		
資産合計	1,431,303		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等

31,713 千円

債務保証及び損失補償

6,385 千円

利子補給等に係るもの

0 千円

バランスシート 2 期比較

(単位：千円)

	19年度	18年度	増減額
1. 有形固定資産	71,559,791	72,224,781	664,990
(1)総務費	4,742,249	4,914,847	172,598
(2)民生費	5,295,894	5,489,496	193,602
(3)衛生費	2,666,637	2,831,940	165,303
(4)労働費	0	0	0
(5)農林費	214,347	215,910	1,563
(6)商工費	116,640	118,528	1,888
(7)土木費	25,075,181	24,560,976	514,205
(8)消防費	611,184	594,852	16,332
(9)教育費	27,899,721	28,531,814	632,093
(10)その他	4,937,938	4,966,418	28,480
2. 投資等	4,690,115	4,783,200	93,085
(1)投資及び出資金	1,342,323	1,342,323	0
(2)貸付金	0	0	0
(3)基金	3,025,367	3,005,861	19,506
(4)退職手当組合積立金	322,425	435,016	112,591
3. 流動資産	3,386,378	3,557,038	170,660
(1)現金・預金	2,907,851	3,107,997	200,146
(2)未収金	478,527	449,041	29,486
資産合計	79,636,284	80,565,019	928,735

	19年度	18年度	増減額
1. 固定負債	14,871,993	15,082,407	210,414
(1)地方債	11,734,040	11,957,562	223,522
(2)債務負担行為	0	0	0
(3)退職給与引当金	3,137,953	3,124,845	13,108
2. 流動負債	1,006,523	975,263	31,260
(1)翌年度償還予定額	1,006,523	975,263	31,260
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
(3)その他	0	0	0
負債合計	15,878,516	16,057,670	179,154
1. 国庫支出金	9,131,009	9,129,313	1,696
2. 都支出金	5,521,031	5,488,731	32,300
3. 一般財源等	49,105,728	49,889,305	783,577
正味資産合計	63,757,768	64,507,349	749,581
負債・正味資産合計	79,636,284	80,565,019	928,735

前年度のバランスシートと比較すると、資産全体では9億2,873万5千円減少しました。有形固定資産は6億6,490万円減少しました。減価償却費が土木費等の増加分を上回ったことにより減少したものです。

投資等は9,308万5千円減少しました。退職手当組合積立金が減少したことによるものです。

負債では、地方債の残高が減少し、2億1,041万4千円減少しました。

こうした資産と負債の増減により、資産と負債の差引である正味資産は7億4,958万1千円減少しました。

市民一人あたりバランスシートの数字を一般家庭に置きかえて考えてみましょう。

車を一台所有しているとします。所有している車の現在の価値は128万6,144円(有形固定資産)です。購入してから月日が経っているため、購入当時よりも価値が下がっています。次に新車に買い替えるために積立定期預金をしており、8万4,295円(投資等)あります。また、すぐに引き出せる普通預金と手持ちの現金が6万864円(流動資産)あり、全て合計すると、143万1,303円です(資産)。一方で車のローンが28万5,384円(負債)残っており、うち1万8,090円は翌年度中に返済しなくてはなりません(流動負債)。もし、仮にこの時点で車を売り払って、残ったローンを全て返済し、預金をすべて現金化したとすると、差引114万5,919円(正味資産)が手元に残ります。



## 有形固定資産の状況

資産の大部分を占める有形固定資産の状況を見ていきます。有形固定資産により、社会資本の整備状況を把握することができます。有形固定資産の行政目的別区分ごとの主なものは次のとおりです。

目的	主な有形固定資産
総務費	庁舎、コミュニティセンター、自然休暇村、地域集会施設など
民生費	福祉センター、いこいの里、保育園、児童館など
衛生費	保健センター、リサイクルセンター、斎場など
土木費	道路、公園、動物公園、水上公園、市営住宅など
消防費	消防施設、消防車など
教育費	学校、生涯学習センターゆとろぎ、図書館、郷土博物館、少年自然の家、スポーツセンターなど
その他	普通財産

平成 19 年度末現在保有している有形固定資産は 715 億 5,979 万 1 千円です。この明細は以下の表のとおりです。

有形固定資産を取得するのに要した費用は 1,169 億 3,237 万 4 千円（うち平成 19 年度分 16 億 5,054 万 8 千円）で、取得してからこれまでに 453 億 7,258 万 3 千円が減価償却されました（うち平成 19 年度分 23 億 1,554 万円）。これにより現在の価値は 715 億 5,979 万 1 千円となっています。

有形固定資産明細表

（単位：千円、％）

	取得価額 A	減価償却 累計額 B	残存価額 A - B		取得価額 A	減価償却 累計額 B	残存価額 A - B
総務費	9,626,994	4,884,745	4,742,249	土木費	44,724,345	19,649,164	25,075,181
庁舎等	5,208,786	1,922,516	3,286,270	道路	11,182,341	6,890,527	4,291,814
その他	4,418,208	2,962,229	1,455,979	橋りょう	755,465	242,571	512,894
民生費	8,720,978	3,425,084	5,295,894	都市計画	31,462,390	11,781,442	19,680,948
保育所	891,123	392,102	499,021	街路	210,884	42,599	168,285
その他	7,829,855	3,032,982	4,796,873	都市下水路	43,617	38,567	5,050
衛生費	5,522,669	2,856,032	2,666,637	区画整理	20,971,108	9,550,951	11,420,157
清掃費	3,629,470	2,034,866	1,594,604	都市公園	10,095,912	2,079,643	8,016,269
ごみ処理	2,910,401	1,595,073	1,315,328	その他	140,869	69,682	71,187
し尿処理	426,309	265,271	161,038	住宅	1,194,765	638,351	556,414
その他	292,760	174,522	118,238	その他	129,384	96,273	33,111
環境衛生費	1,083,864	628,827	455,037	消防費	1,163,589	552,405	611,184
その他	809,335	192,339	616,996	庁舎	6,829	358	6,471
農林費	303,090	88,743	214,347	その他	1,156,760	552,047	604,713
商工費	211,014	94,374	116,640	教育費	40,166,302	12,266,581	27,899,721
観光	17,849	2,563	15,286	小学校	14,350,488	4,972,344	9,378,144
その他	193,165	91,811	101,354	中学校	9,191,561	3,112,146	6,079,415
				社会教育	12,138,096	2,629,203	9,508,893
				その他	4,486,157	1,552,888	2,933,269
				その他	6,493,393	1,555,455	4,937,938
				合計	116,932,374	45,372,583	71,559,791

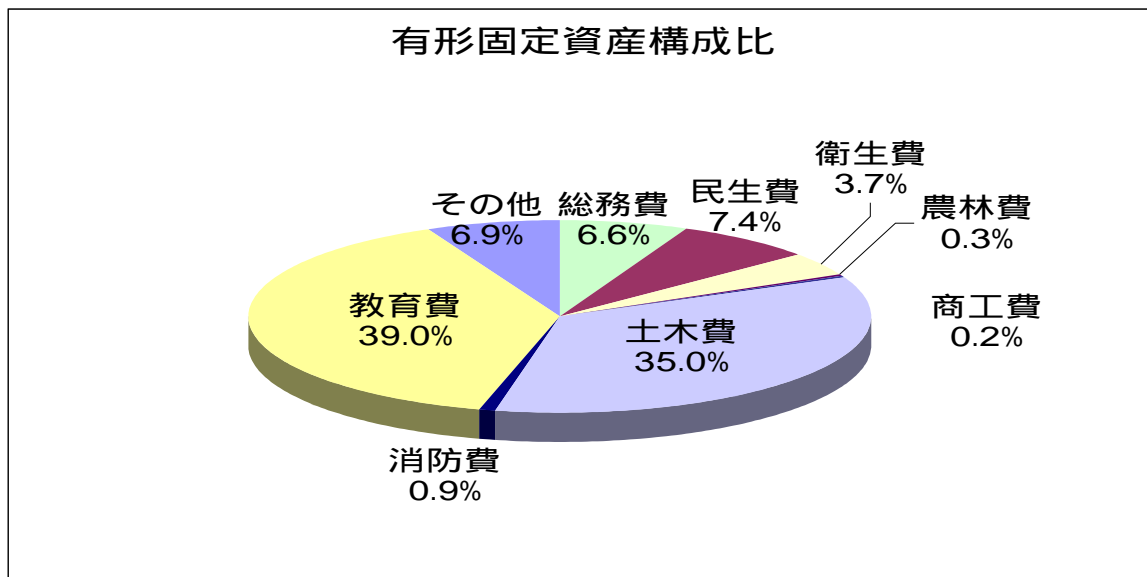
有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和 44 年度以降支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。したがって、昭和 43 年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。



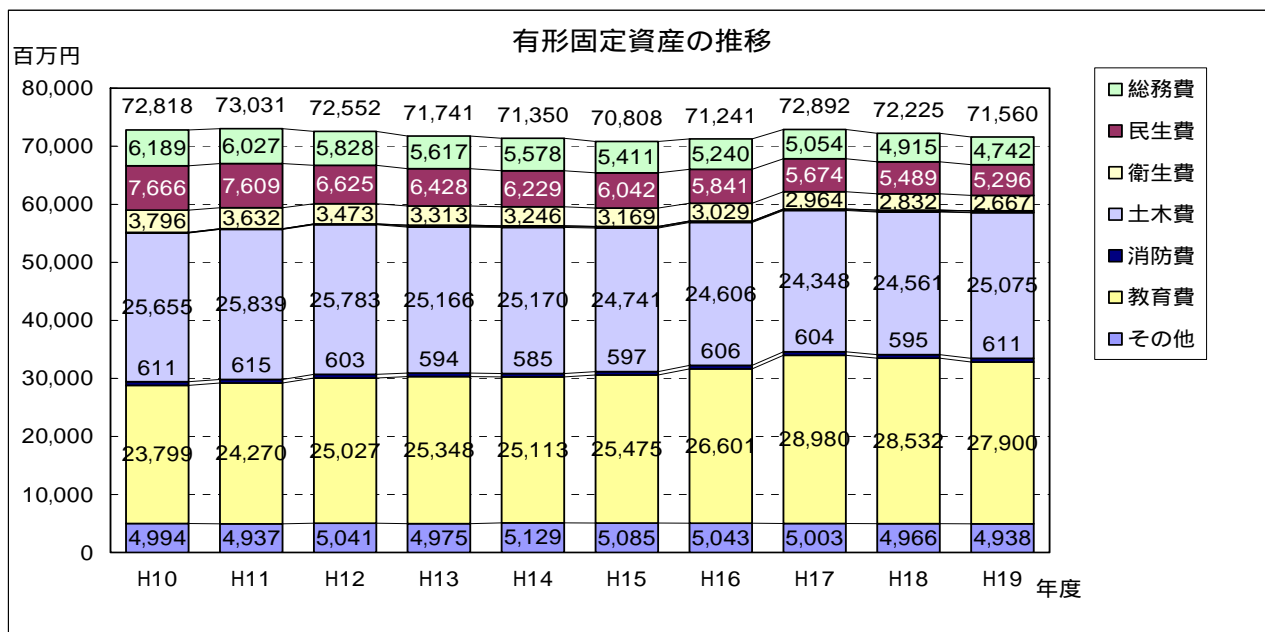
また、減価償却費は、行政目的別の主な用途別に総務省方式で設定された耐用年数に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

### 有形固定資産の行政目的別構成比と推移

有形固定資産の構成比は、教育費と土木費が主なもので、合わせて全体の7割以上を占めています。



推移を見ると、この数年はほとんどの費目が横ばいあるいは減少傾向で推移しており、それぞれの社会資本はほぼ整備されている状況だと言えます。平成17年度の教育費が増加したのは、生涯学習センターゆとろぎの建設などによるものです。平成19年度においては、減価償却により土木費以外は減少しました。



労働費、農林費、商工費は、金額が小さいため凡例には表示していません。

## 主な施設の状況

羽村市の主な施設(併設施設があるものについてはそれらも含む)の状況は次のとおりです。

### 主な施設の状況

(単位：千円)

施設名称	取得価額	減価償却	残存価額	施設名称	取得価額	減価償却	残存価額
	A	累計額 B			A - B	A	
羽村市役所	4,287,536	2,572,522	1,715,014	動物公園	586,773	284,974	301,799
羽村市役所分庁舎	143,462	77,469	65,993	教育相談室・学校適応指導教室	69,584	15,308	54,276
コミュニティセンター	789,147	726,015	63,132	羽村東小学校	659,365	263,800	395,565
三矢会館連絡所	4,450	3,560	890	羽村西小学校	1,627,635	609,578	1,018,057
福祉センター	1,364,181	491,105	873,076	富士見小学校	1,501,548	699,977	801,571
自然休暇村	1,460,170	554,865	905,305	栄小学校	1,338,295	572,887	765,408
いこいの里	827,090	562,421	264,669	松林小学校	1,554,218	705,709	848,509
西保育園	31,895	15,218	16,677	小作台小学校	1,142,622	527,491	615,131
しらうめ保育園	57,783	57,783	0	武蔵野小学校	1,504,195	609,706	894,489
さくら保育園	55,988	55,988	0	羽村第一中学校	1,185,533	521,337	664,196
中央児童館	261,000	261,000	0	羽村第二中学校	3,076,991	1,219,417	1,857,574
西児童館	458,577	293,489	165,088	羽村第三中学校	1,516,170	756,567	759,603
東児童館	557,550	223,020	334,530	生涯学習センターゆとろぎ	4,775,188	337,972	4,437,216
保健センター	487,510	198,528	288,982	図書館	1,358,665	223,197	1,135,468
平日夜間急患センター	57,910	50,961	6,949	郷土博物館	407,585	193,782	213,803
富士見斎場	157,779	124,667	33,112	スポーツセンター	1,121,240	627,894	493,346
リサイクルセンター	2,142,357	1,089,524	1,052,833	スイミングセンター	1,509,050	543,258	965,792
農産物直売所	92,610	25,931	66,679	弓道場	49,503	3,960	45,543
水上公園	1,493,500	448,050	1,045,450				

取得価額は用地取得費を控除して表示しています。

### 土地明細表

(単位：千円)

#### 土地

有形固定資産には、土地が含まれています。土地の内訳は、右表のとおりです。土地については減価償却を行わないため、取得価額がそのままバランスシートへ計上されます。

	取得価額
道路・橋りょう	1,364,669
街路	168,285
公営住宅	104,221
小学校	1,439,016
中学校	1,417,300
その他	21,052,453
合計	25,545,944

#### 補助金等に関する情報

羽村市が他団体等に支出した補助金、負担金等については有形固定資産として計上されませんが、その累計額及び最近5年間の状況は右表のとおりです。

行政コスト計算書の移転支出的なコスト・普通建設事業費に計上されます。

国直轄事業負担金、都営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業に係る補助金をまとめたものです。

#### 普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位：千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5カ年の実績				
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
総務費	0	0	0	0	0	0
民生費	521,131	4,500	4,500	4,500	196,864	27,637
衛生費	21,827	0	0	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林費	14,772	0	0	0	0	0
商工費	59,139	0	0	0	0	0
土木費	162,852	11,949	19,407	18,316	25,805	11,880
消防費	0	0	0	0	0	0
教育費	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	779,721	16,449	23,907	22,816	222,669	39,517

## バランスシートによる財務分析

バランスシートから導き出される指標を用いて分析を行います。また、多摩地区の18市(バランスシートをホームページで公表している市。独自方式での作成市を除く。)との比較を行い、羽村市の特徴を明らかにしていきます。

作成時期に差があることから、多摩地区18市のバランスシートは平成18年度のもので、平成18年度の羽村市を含めた19市の平均(以下多摩平均と言います。)は加重平均です。順位は、平成19年度の羽村市と平成18年度の多摩地区18市により算定しています。

### 社会資本形成の世代間負担比率

世代間負担比率は、有形固定資産のうち正味資産によって形成された割合を表します。有形固定資産は、社会資本整備の結果を表すものですので、将来の世代にも残る羽村市の社会資本が、どの程度今までの世代の負担により形成されたのかがわかります。この比率が高いほど、将来世代の負担が少なく健全であると言えます。

平成19年度の羽村市の世代間負担比率は89.1%と前年度から0.2ポイント下落しました。多摩平均81.7%と比較すると高い値であり、19市中高い方から5番目です。羽村市は、今までの世代が形成してきた割合が大きく、将来の世代の負担は少ないものになっています。

(単位：百万円、%)

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
正味資産合計	A	66,609	65,896	64,936	64,507	63,758
有形固定資産残高	B	70,808	71,241	72,892	72,225	71,560
世代間負担比率	A/B	94.1	92.5	89.1	89.3	89.1

### 予算額対資産比率

現在の資産が歳入総額の何年分にあたるのかを見るもので、社会資本整備の状況を示します。一般に資産のうち大半が有形固定資産ですので、この比率が高いほど、財政規模と比して有形固定資産が多く、社会資本整備が進んでいると考えられます。

平成19年度の羽村市の予算額対資産比率は4.11年でした。歳入の4.11年分の資産を保有していることとなります。前年度と比較して0.05ポイント下落しました。これは、歳入総額が横ばいであることに対し、資産の減価償却が進んだことが影響しています。多摩平均は4.08年分で、羽村市は19市中高い方から7番目です。

(単位：百万円、年)

		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
資産合計	A	80,466	80,892	81,228	80,565	79,636
歳入合計	B	18,939	20,746	21,422	19,361	19,355
予算額対資産比率	A/B	4.25	3.90	3.79	4.16	4.11

## 正味資産比率

企業会計で言う自己資本比率に相当するもので、この比率が高いほど財政状態が健全であると言えます。

平成 19 年度の羽村市の正味資産比率は 80.1%となりました。多摩平均は 75.4%で、羽村市は 19 市中高い方から 5 番目です。

(単位：百万円、%)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
正味資産合計 A	66,609	65,896	64,936	64,507	63,758
負債・正味資産合計 B	80,466	80,892	81,228	80,565	79,636
正味資産比率 A/B	82.8	81.5	79.9	80.1	80.1

## 市民一人あたり正味資産

市民一人あたり正味資産は、市が保有する資産のうちの正味資産を市の人口で割ったものです。この金額が大きいほど、将来世代の負担を伴わない資産を利用した行政サービスを受けていることになります。

平成 19 年度の羽村市の市民一人あたりの正味資産は 114 万 5,919 円、19 市中大きい方から 6 番目です。多摩平均は 96 万 3,124 円で、羽村市は市民一人あたりで多摩平均の 1.19 倍の正味資産があるということになります。

(単位：円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
市民一人あたり正味資産	1,201,519	1,194,831	1,173,637	1,159,016	1,145,919

## 地方債返済可能年数

毎年の収入のうち返済にあてることが可能な金額の全てをもって、地方債を返済したと仮定した場合の所要年数です。年数が少ないほど財政状態が健全であると言えます。

平成 19 年度の地方債返済可能年数は 4.35 年となりました。地方債残高は減少しましたが、経常一般財源が減少したことに影響を受けています。前年度に比べ 0.43 年増加しました。多摩平均は 3.85 年でした。19 市中少ない方から 11 番目です。

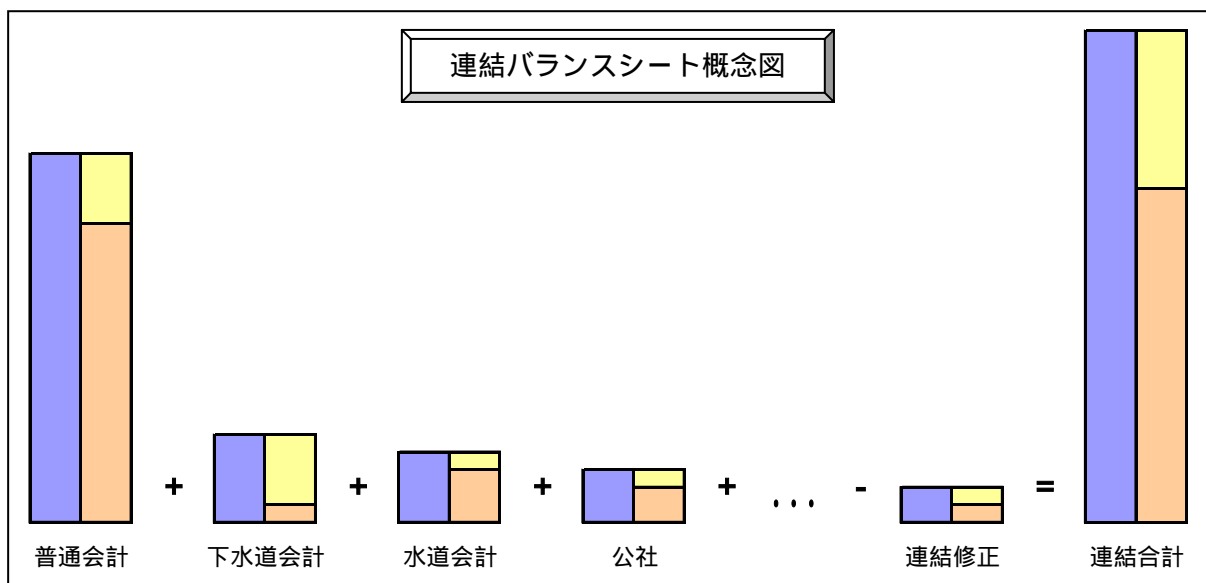
(単位：百万円、年)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
地方債残高 A	10,699	11,912	13,184	12,933	12,741
現金・預金 B	1,964	2,806	3,001	3,108	2,908
基金 C	5,249	4,447	3,023	3,006	3,025
経常一般財源 D	11,067	11,533	11,715	12,157	12,035
経常経費充当一般財源 E	11,257	11,369	11,374	11,636	11,681
うち公債費 F	1,361	1,134	1,171	1,216	1,212
地方債返済可能年数 $\frac{A-(B+C)}{D-(E-F)}$	2.98	3.59	4.73	3.92	4.35

## 2. 連結バランスシート

バランスシートは普通会計を対象として作成しており、羽村市の一般行政部門の財政状況を表したものです。そのため、別会計で処理されている上・下水道事業などや、社会福祉協議会やふれあい地域づくり公社などの羽村市と密接な関係のある外郭団体などの状況は反映されていません。そこで、羽村市全体の財政状況を把握するために、それらを含めた全体のバランスシート（連結バランスシート）を作りました。

連結バランスシートは、対象ごとに作成したバランスシートを合算し、繰出金と繰入金の相殺、投資と資本の相殺、債権と債務の相殺などの所要の調整を加え、一つのバランスシートにまとめたものです。



連結対象：国民健康保険事業会計・老人保健医療会計・介護保険事業会計・下水道事業会計・水道事業会計・土地開発公社・(福)社会福祉協議会・(財)ふれあい地域づくり公社・(社)シルバー人材センター・(株)コナモール

外郭団体の連結範囲の決定にあたっては、地方自治法に定める調査権などの関係から、出資比率が50%以上の団体及び出資比率が25%以上で役員構成などから実質的に支配していると判断される団体を連結の対象としています。

## 平成 19 年度連結バランスシート

平成 19 年度連結バランスシートは以下のとおりです。また、連結バランスシートの明細表は P.37、38 のとおりです。

### 平成19年度 羽村市連結バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 4,742,249	(1)地方債・借入金 26,199,753
(2)民生費 5,967,733	(2)退職給与引当金 3,600,441
(3)衛生費 2,670,980	固定負債合計 29,800,194
(4)労働費 1,728	2. 流動負債
(5)農林費 214,347	(1)翌年度償還予定額 2,390,422
(6)商工費 116,640	(2)未払金等 133,740
(7)土木費 25,075,181	流動負債合計 2,524,162
(8)消防費 611,184	負債合計 32,324,356
(9)教育費 27,899,721	[少数株主持分]
(10)水道 8,466,670	少数株主持分 13,268
(11)下水道 9,137,726	[正味資産の部]
(12)土地開発 216,306	1. 国庫支出金 10,224,114
(13)その他 4,937,938	2. 都支出金 5,631,282
有形固定資産合計 90,058,403	3. 一般財源・剰余金等 51,244,803
2. 投資等	正味資産合計 67,100,199
(1)投資及び出資金 510,345	負債・正味資産等合計 99,437,823
(2)貸付金 1,112	
(3)基金 3,254,192	
(4)その他 477,105	
投資等合計 4,242,754	
3. 流動資産	
(1)現金・預金 3,983,909	
(2)未収金等 1,146,727	
(3)棚卸資産 6,030	
流動資産合計 5,136,666	
資産合計 99,437,823	

連結バランスシート 2 期比較

(単位：千円)

	19年度	18年度	増減額
<b>1. 有形固定資産</b>	<b>90,058,403</b>	<b>91,241,254</b>	<b>1,182,851</b>
(1)総務費	4,742,249	4,914,847	172,598
(2)民生費	5,967,733	6,187,430	219,697
(3)衛生費	2,670,980	2,837,167	166,187
(4)労働費	1,728	1,692	36
(5)農林費	214,347	215,910	1,563
(6)商工費	116,640	118,528	1,888
(7)土木費	25,075,181	24,560,976	514,205
(8)消防費	611,184	594,852	16,332
(9)教育費	27,899,721	28,531,814	632,093
(10)水道	8,466,670	8,731,152	264,482
(11)下水道	9,137,726	9,232,350	94,624
(12)土地開発	216,306	348,118	131,812
(13)その他	4,937,938	4,966,418	28,480
<b>2. 投資等</b>	<b>4,242,754</b>	<b>4,245,507</b>	<b>2,753</b>
(1)投資及び出資金	510,345	510,351	6
(2)貸付金	1,112	995	117
(3)基金	3,254,192	3,211,352	42,840
(4)その他	477,105	522,809	45,704
<b>3. 流動資産</b>	<b>5,136,666</b>	<b>5,464,379</b>	<b>327,713</b>
(1)現金・預金	3,983,909	4,297,630	313,721
(2)未収金等	1,146,727	1,159,858	13,131
(3)棚卸資産	6,030	6,891	861
<b>資産合計</b>	<b>99,437,823</b>	<b>100,951,140</b>	<b>1,513,317</b>

	19年度	18年度	増減額
<b>1. 固定負債</b>	<b>29,800,194</b>	<b>30,901,031</b>	<b>1,100,837</b>
(1)地方債・借入金	26,199,753	27,236,174	1,036,421
(2)退職給与引当金	3,600,441	3,664,857	64,416
<b>2. 流動負債</b>	<b>2,524,162</b>	<b>2,623,944</b>	<b>99,782</b>
(1)翌年度償還予定額	2,390,422	2,483,780	93,358
(2)未払金等	133,740	140,164	6,424
<b>負債合計</b>	<b>32,324,356</b>	<b>33,524,975</b>	<b>1,200,619</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>13,268</b>	<b>13,473</b>	<b>205</b>
<b>1. 国庫支出金</b>	<b>10,224,114</b>	<b>10,161,572</b>	<b>62,542</b>
<b>2. 都支出金</b>	<b>5,631,282</b>	<b>5,602,967</b>	<b>28,315</b>
<b>3. 一般財源・剰余金等</b>	<b>51,244,803</b>	<b>51,648,153</b>	<b>403,350</b>
<b>正味資産合計</b>	<b>67,100,199</b>	<b>67,412,692</b>	<b>312,493</b>
<b>負債・正味資産等合計</b>	<b>99,437,823</b>	<b>100,951,140</b>	<b>1,513,317</b>

前年度のバランスシートと比較すると、資産全体では15億1,331万7千円減少しました。

有形固定資産は11億8,285万1千円減少しました。土木費等を除いて全体的に有形固定資産が減少しました。

投資等は275万3千円減少しました。普通会計における退職手当組合積立金の減少による影響を受けています。

負債では、地方債の残高が減少し、11億83万7千円減少しました。普通会計および下水道事業会計など全てにおいて減少しました。

こうした資産と負債の増減により、資産と負債の差引である正味資産は3億1,249万3千円減少しました。固定負債の減少分より有形固定資産の減少分が大きかったことにより、正味資産が減少しました。

平成19年度 羽村市連結バランスシート明細表

	普通会計	普通会計 以外の 包括計上	公営事業会計					
			国民健康保険 事業会計	老人保健 医療会計	介護保険 事業会計	介護サービス 事業会計	下水道事業 会計	水道事業 会計
[資産の部]								
1.有形固定資産								
(1)総務費	4,742,249	-	-	-	-	-	-	-
(2)民生費	5,295,894	-	-	-	-	667,893	-	-
(3)衛生費	2,666,637	-	-	-	-	-	-	-
(4)労働費	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)農林費	214,347	-	-	-	-	-	-	-
(6)商工費	116,640	-	-	-	-	-	-	-
(7)土木費	25,075,181	-	-	-	-	-	-	-
(8)消防費	611,184	-	-	-	-	-	-	-
(9)教育費	27,899,721	-	-	-	-	-	-	-
(10)水道	-	-	-	-	-	-	-	8,466,670
(11)下水道	-	-	-	-	-	-	9,137,726	-
(12)土地開発	-	-	-	-	-	-	-	-
(13)その他	4,937,938	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産合計	71,559,791	-	-	-	-	667,893	9,137,726	8,466,670
2.投資等								
(1)投資及び出資金	1,342,323	-	-	-	-	-	-	-
(2)貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)基金	3,025,367	-	5,841	-	56,411	-	-	-
(4)有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)基本財産	-	-	-	-	-	-	-	-
(6)その他	322,425	48,852	-	-	-	-	3,895,074	-
投資等合計	4,690,115	48,852	5,841	-	56,411	-	3,895,074	-
3.流動資産								
(1)現金・預金	2,907,851	-	6,665	604	79,417	-	42,510	755,697
(2)未収金等	478,527	-	510,528	-	15,965	-	8,477	73,127
(3)棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	1,251
流動資産合計	3,386,378	-	517,193	604	95,382	-	50,987	830,075
資産合計	79,636,284	48,852	523,034	604	151,793	667,893	13,083,787	9,296,745
[負債の部]								
1.固定負債								
(1)地方債・借入金	11,734,040	-	-	-	-	59,904	8,654,487	-
(2)退職給与引当金	3,137,953	425,067	-	-	-	-	-	-
固定負債合計	14,871,993	425,067	-	-	-	59,904	8,654,487	-
2.流動負債								
(1)翌年度償還予定額	1,006,523	-	-	-	-	18,531	837,390	-
(2)未払金等	-	-	-	-	-	-	6,485	20,825
流動負債合計	1,006,523	-	-	-	-	18,531	843,875	20,825
負債合計	15,878,516	425,067	-	-	-	78,435	9,498,362	20,825
[少数株主持分]	-	-	-	-	-	-	-	-
[正味資産の部]								
1.国庫支出金	9,131,009	-	-	-	-	-	1,093,105	-
2.都支出金	5,521,031	-	-	-	-	17,818	92,433	-
3.一般財源・剰余金等	49,105,728	376,215	523,034	604	151,793	571,640	2,399,887	3,212,926
4.借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	6,062,994
5.基本金	-	-	-	-	-	-	-	-
正味資産合計	63,757,768	376,215	523,034	604	151,793	589,458	3,585,425	9,275,920
負債・正味資産等合計	79,636,284	48,852	523,034	604	151,793	667,893	13,083,787	9,296,745

一般会計のうち介護サービス事業分については普通会計から除外されます。特別会計として経理していませんが、ここでは介護サービス事業会計と表記しています。



土地開発公社	関係団体				単純合算	連結修正	合計
	社会福祉協議会	ふれあい地域づくり公社	コナモレ	シルバー人材センター			
-	-	-	-	-	4,742,249	-	4,742,249
-	3,946	-	-	-	5,967,733	-	5,967,733
-	-	-	4,343	-	2,670,980	-	2,670,980
-	-	-	-	1,728	1,728	-	1,728
-	-	-	-	-	214,347	-	214,347
-	-	-	-	-	116,640	-	116,640
-	-	-	-	-	25,075,181	-	25,075,181
-	-	-	-	-	611,184	-	611,184
-	-	-	-	-	27,899,721	-	27,899,721
-	-	-	-	-	8,466,670	-	8,466,670
-	-	-	-	-	9,137,726	-	9,137,726
216,306	-	-	-	-	216,306	-	216,306
-	-	-	-	-	4,937,938	-	4,937,938
216,306	3,946	-	4,343	1,728	90,058,403	-	90,058,403
-	1,000	500,000	85	-	1,843,408	1,333,063	510,345
-	1,112	-	-	-	1,112	-	1,112
-	118,129	-	-	48,444	3,254,192	-	3,254,192
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	90,150	15,678	-	-	4,372,179	3,895,074	477,105
-	210,391	515,678	85	48,444	9,470,891	5,228,137	4,242,754
10,963	33,262	40,145	108,150	9,867	3,995,131	11,222	3,983,909
-	9,292	2,629	1,230	31,211	1,130,986	15,741	1,146,727
-	-	-	4,428	351	6,030	-	6,030
10,963	42,554	42,774	113,808	41,429	5,132,147	4,519	5,136,666
227,269	256,891	558,452	118,236	91,601	104,661,441	5,223,618	99,437,823
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	20,448,431	5,751,322	26,199,753
-	9,150	18,365	493	9,413	3,600,441	-	3,600,441
-	9,150	18,365	493	9,413	24,048,872	5,751,322	29,800,194
216,306	-	-	-	-	2,078,750	311,672	2,390,422
-	27,894	29,235	14,735	29,576	128,750	4,990	133,740
216,306	27,894	29,235	14,735	29,576	2,207,500	316,662	2,524,162
216,306	37,044	47,600	15,228	38,989	26,256,372	6,067,984	32,324,356
-	-	-	-	-	-	13,268	13,268
-	-	-	-	-	10,224,114	-	10,224,114
-	-	-	-	-	5,631,282	-	5,631,282
963	218,847	510,852	103,008	52,612	56,475,679	5,230,876	51,244,803
-	-	-	-	-	6,062,994	6,062,994	-
10,000	1,000	-	-	-	11,000	11,000	-
10,963	219,847	510,852	103,008	52,612	78,405,069	11,304,870	67,100,199
227,269	256,891	558,452	118,236	91,601	104,661,441	5,223,618	99,437,823

## 普通会計バランスシートと連結バランスシートとの比較

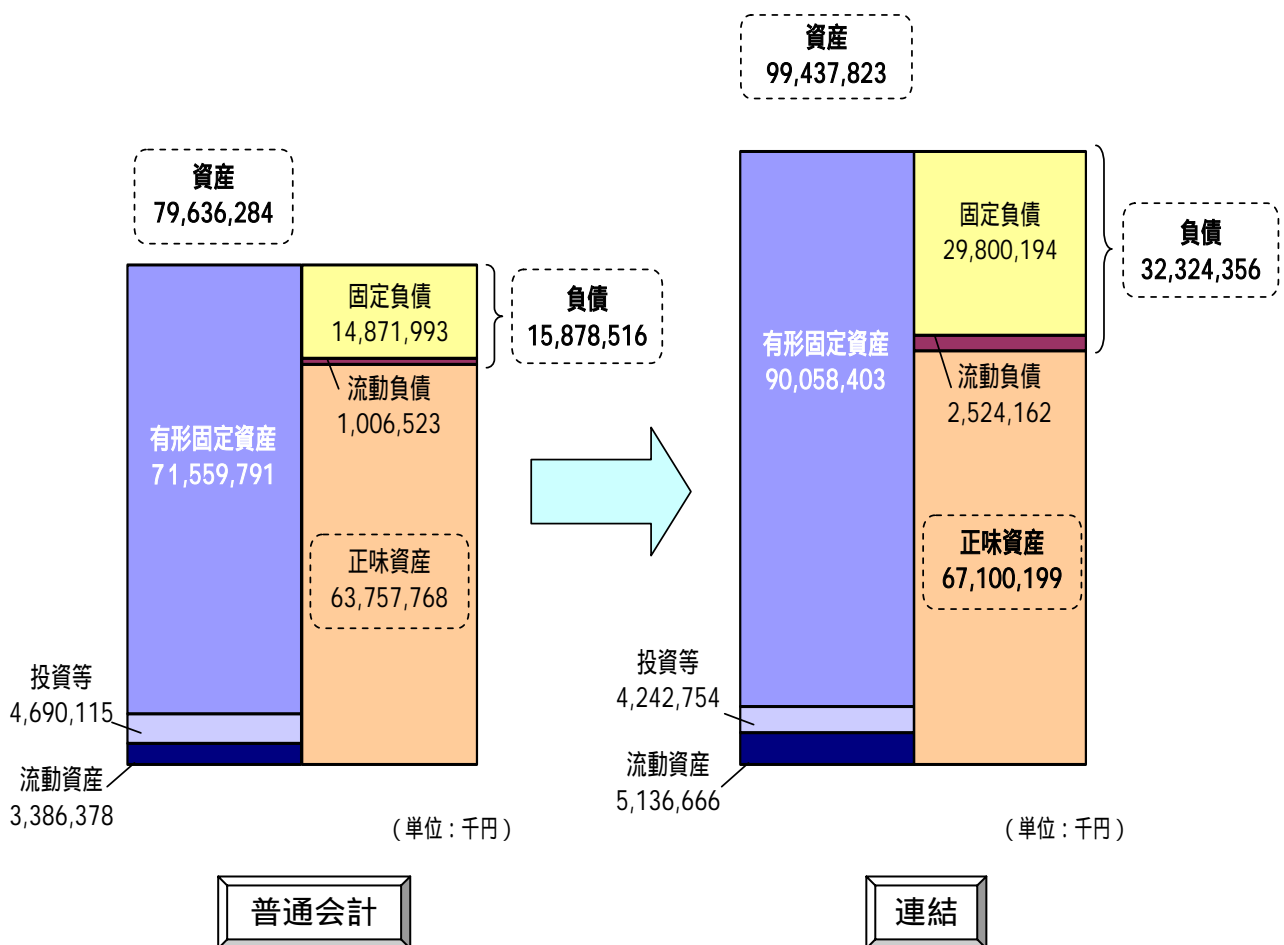
連結により、資産は198億153万9千円増加しましたが、164億4,584万円が負債に依存しています。これは、連結により、水道事業や下水道事業といった大規模な事業を含むことになったためです。これらの事業により、水道で84億6,667万円、下水道で91億3,772万6千円の有形固定資産が増加しましたが、いずれも地方債に依存している率が高いことが影響しています。

また、水道事業、下水道事業のいずれにおいても、この地方債の返済財源としての備えが乏しいため、営業収益または一般会計からの繰入金を財源にあてることになります。

地方債・借入金の残高は普通会計では117億3,404万円ですが、連結では普通会計の2.23倍の261億9,975万3千円にのぼります。

このほか、普通会計に比べて、連結では流動資産が17億5,028万8千円増加しています。これは、水道事業における現金預金のほか、国民健康保険事業における未収金などによるものです。また、連結の内部相殺により、投資及び出資金が8億3,197万8千円減少しています。退職給与引当金は4億6,248万8千円増加していますが、普通会計以外の会計等に所属する職員等の退職給与引当金も計上することになるためです。

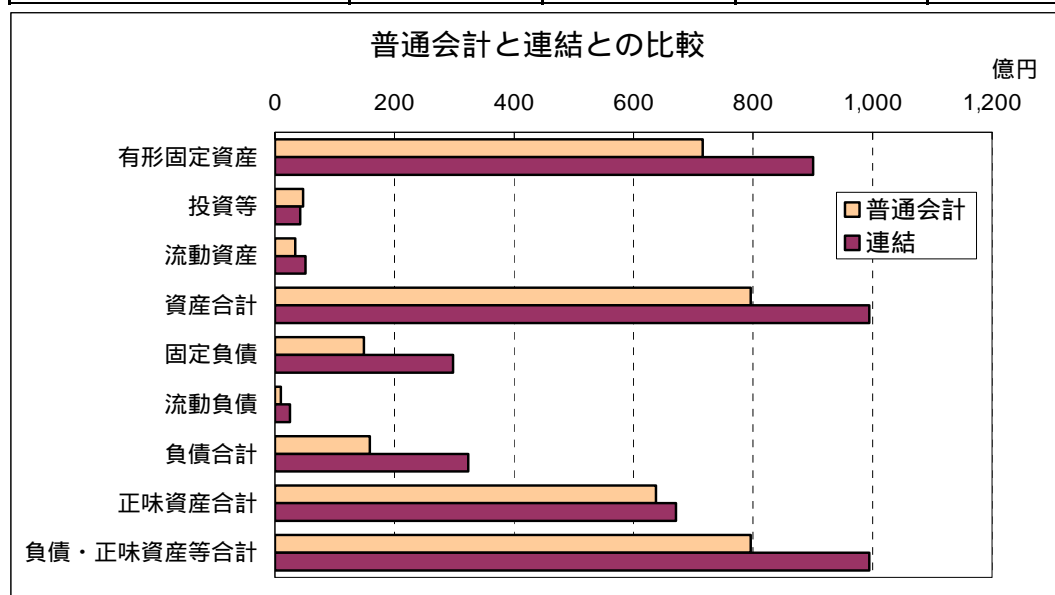
世代間負担比率については、連結により大きく低下しました。普通会計のみの場合よりも、連結し羽村市全体の負担を考えた場合、将来世代による負担が大きくなると言えます。



## 普通会計と連結との比較

(単位：千円、%)

	普通会計 A	連結 B	増減額 B - A	連単倍率 B / A
<b>1. 有形固定資産</b>	71,559,791	90,058,403	18,498,612	1.26倍
(1)総務費	4,742,249	4,742,249	0	1.00倍
(2)民生費	5,295,894	5,967,733	671,839	1.13倍
(3)衛生費	2,666,637	2,670,980	4,343	1.00倍
(4)労働費	0	1,728	1,728	皆増
(5)農林費	214,347	214,347	0	1.00倍
(6)商工費	116,640	116,640	0	1.00倍
(7)土木費	25,075,181	25,075,181	0	1.00倍
(8)消防費	611,184	611,184	0	1.00倍
(9)教育費	27,899,721	27,899,721	0	1.00倍
(10)水道	-	8,466,670	8,466,670	皆増
(11)下水道	-	9,137,726	9,137,726	皆増
(12)土地開発	-	216,306	216,306	皆増
(13)その他	4,937,938	4,937,938	0	1.00倍
<b>2. 投資等</b>	4,690,115	4,242,754	447,361	0.90倍
(1)投資及び出資金	1,342,323	510,345	831,978	0.38倍
(2)貸付金	0	1,112	1,112	皆増
(3)基金	3,025,367	3,254,192	228,825	1.08倍
(4)その他	322,425	477,105	154,680	1.48倍
<b>3. 流動資産</b>	3,386,378	5,136,666	1,750,288	1.52倍
(1)現金・預金	2,907,851	3,983,909	1,076,058	1.37倍
(2)未収金等	478,527	1,146,727	668,200	2.40倍
(3)棚卸資産	-	6,030	6,030	皆増
<b>資産合計</b>	79,636,284	99,437,823	19,801,539	1.25倍
<b>1. 固定負債</b>	14,871,993	29,800,194	14,928,201	2.00倍
(1)地方債・借入金	11,734,040	26,199,753	14,465,713	2.23倍
(2)退職給与引当金	3,137,953	3,600,441	462,488	1.15倍
<b>2. 流動負債</b>	1,006,523	2,524,162	1,517,639	2.51倍
(1)翌年度償還予定額	1,006,523	2,390,422	1,383,899	2.37倍
(2)未払金等	-	133,740	133,740	皆増
<b>負債合計</b>	15,878,516	32,324,356	16,445,840	2.04倍
少数株主持分	-	13,268	13,268	皆増
<b>1. 国庫支出金</b>	9,131,009	10,224,114	1,093,105	1.12倍
<b>2. 都支出金</b>	5,521,031	5,631,282	110,251	1.02倍
<b>3. 一般財源・剰余金等</b>	49,105,728	51,244,803	2,139,075	1.04倍
<b>正味資産合計</b>	63,757,768	67,100,199	3,342,431	1.05倍
<b>負債・正味資産等合計</b>	79,636,284	99,437,823	19,801,539	1.25倍
世代間負担比率	89.1	74.5	14.6	-



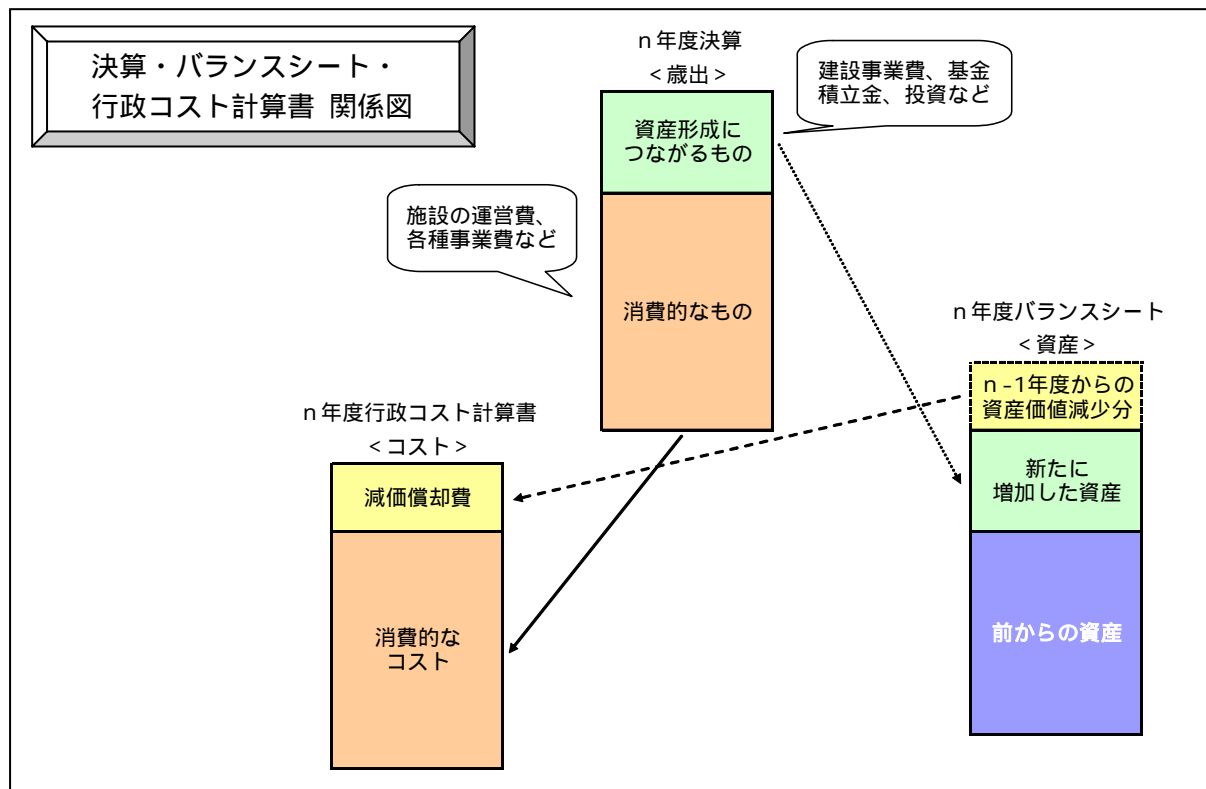
### 3. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するために、一年間にどの分野にどのような形でいくらコスト（費用）がかかり、それをどのような財源で賄ったかを表すものです。バランスシートから得られる資産情報だけでなく、資産形成以外の行政サービスに費やされたコスト情報を把握できます。また、コストと収入を比較することで、財政運営の状況がわかります。

#### コストの考え方

コストとは、単純に決算での歳出を指しているわけではありません。決算のうち、資産形成につながった支出はバランスシートの資産に計上され、それ以外の消費的な支出が行政コスト計算書に計上されます。資産形成につながった支出は、支出ではありますが行政コストにはなりません。資産形成のために現金を支出した場合、現金は減ってもそれは資産へと形を変えただけであって、価値は変わらず、コストは発生していないと考えます。

支出面から見た決算とバランスシート、行政コスト計算書の関係は次のとおりです。



また、行政コスト計算書では、「減価償却費」という費用が計上されています。資産は保有しているうちに古くなったり性能が落ちたりして、価値が下がっていきます。その価値の減った分を費用として捉え、減った時点で減価償却費として行政コスト計算書に計上するものです。

その他、決算では基金への積立は支出、取崩しは収入として扱われていますが、これは資産の増減に関わるものなので行政コスト計算書には計上されず、バランスシートへ計上されます。資産は増減しますが、コストの面から考えれば何も変化はないのです。



減価償却費とコスト計算書、バランスシートについてわかりやすく整理しましょう。

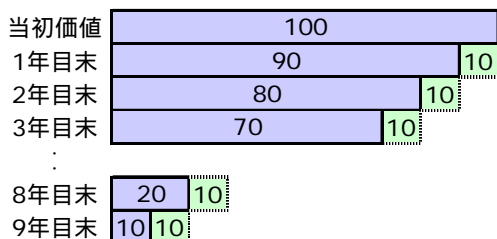
1年前に100万円の新車を購入したとします。

この車は10年で価値がなくなるものだとすると、1年ごとに1/10ずつ価値が減っていくことになります。そうすると、1年間に減少した価値分の10万円(取得価格の1/10)が1年間の費用として、コスト計算書に計上されます。これが減価償却費です。

この他に、車を維持するためにはさまざまな費用がかかります。ガソリン代や自動車税、修繕費などは、1年間に消費される支出ですから、これらもコスト計算書に計上されることになります。

一方で、車は資産ですので、バランスシートに有形固定資産として計上されます。この1年間で価値は10万円減りましたので、計上されるのは90万円(取得価格の9/10)となるのです。

次の年には、コスト計算書でまた減価償却費が10万円計上され、バランスシートでは有形固定資産に80万円計上されます。このように、10年間で合わせて100万円の減価償却費が計上され、最終的に10年で有形固定資産の車の価値は0円となります。



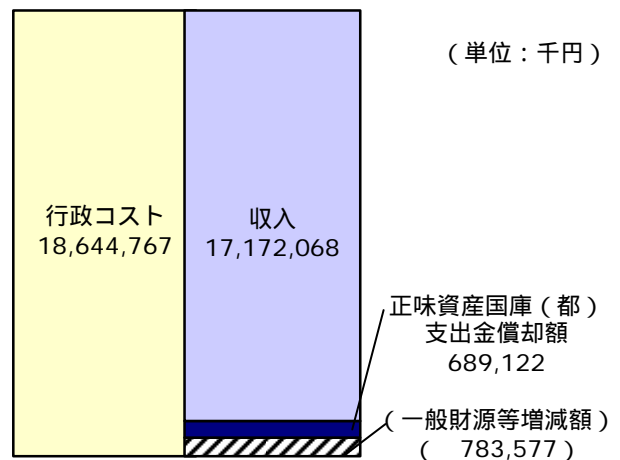
### 平成19年度行政コスト計算書

平成19年度の行政コスト計算書はP.43、44のとおりです。

行政コストは186億4,476万7千円、収入は171億7,206万8千円となりました。コストが前年度比2億6,167万8千円増加し、収入も前年度比2億1,027万6千円増加しました。これは扶助費、物件費および繰出金という行政コストの大幅な増加が要因です。

収入からコストを差し引き、潜在的なマイナスのコストである正味資産国庫(都)支出金償却額を加えた一般財源等増減額は7億8,357万7千円のマイナスとなりました。

一般財源等増減額がマイナスであったということは、その年度のコストをその年度の収入で賄えなかったため、前年度から繰越した一般財源等を消費して賄ったことを表しています。これは過去の蓄積分を消費していることとなります。



### 行政コスト計算書

(単位：千円、%)

	19年度	18年度	増減額	増減率
行政コスト A	18,644,767	18,383,089	261,678	1.4
収入 B	17,172,068	16,961,792	210,276	1.2
正味資産国庫(都)支出金償却額 C	689,122	659,684	29,438	4.5
差引一般財源等増減額 B-A+C	783,577	951,317	167,740	17.6

平成19年度 羽村市行政コスト計算書（総務省方式）

[ 行政コスト ]

	総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 (1)人件費	3,264,901	17.5%	207,082	1,197,565	820,259	197,124	0
(2)退職給与引当金繰入等	269,588	1.4%	17,099	98,888	67,730	16,276	0
小 計	3,534,489	19.0%	224,181	1,296,453	887,989	213,400	0
2 (1)物件費	3,296,223	17.7%	14,791	689,741	339,641	724,601	101,637
(2)維持補修費	135,707	0.7%	0	5,980	5,250	31,070	0
(3)減価償却費	2,315,538	12.4%	341	175,550	196,730	168,381	0
(4)その他	0	0.0%	0	0	0	0	0
小 計	5,747,468	30.8%	15,132	871,271	541,621	924,052	101,637
3 (1)扶助費	3,684,421	19.8%			3,624,748	0	
(2)補助費等	3,089,354	16.6%	4,921	202,717	450,765	1,136,941	21,717
(3)繰出金	2,240,176	12.0%		0	1,328,792	0	0
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	39,517	0.2%	0	0	27,637	0	0
小 計	9,053,468	48.6%	4,921	202,717	5,431,942	1,136,941	21,717
4 (1)災害復旧事業費	17,041	0.1%					
(2)失業対策事業費	0	0.0%					0
(3)公債費(利子分のみ)	250,575	1.3%					
(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
(5)不納欠損額	41,726	0.2%					
小 計	309,342	1.6%	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a	18,644,767		244,234	2,370,441	6,861,552	2,274,393	123,354
(構成比率)			1.3%	12.7%	36.8%	12.2%	0.7%

[ 収入項目 ]

1 使用料・手数料等 b	1,041,479		0	125,105	396,781	297,367	85
b / a	5.6%		0.0%	5.3%	5.8%	13.1%	0.1%
2 国庫（都）支出金 c	3,360,261			262,608	2,516,712	230,562	11,097
c / a	18.0%			11.1%	36.7%	10.1%	9.0%
3 一 般 財 源 d	12,770,328						
d / a	68.5%						
収入 ( b + c + d ) e	17,172,068						
4 正味資産国庫（都） 支出金償却額 f	689,122						
5 期首一般財源等	49,889,305						
差引 ( e - a + f ) 一般財源等増減額	783,577						
6 期末一般財源等	49,105,728						

(単位：千円)

農 林 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
17,124	61,689	270,166	15,240	478,652			0	
1,413	5,093	22,308	1,258	39,523			0	
18,537	66,782	292,474	16,498	518,175			0	
3,827	54,697	481,086	42,341	843,861		0	0	
40	495	57,204	5,052	30,616			0	
8,937	1,888	1,002,609	9,209	718,050			33,843	
0	0	0	0	0			0	
12,804	57,080	1,540,899	56,602	1,592,527		0	33,843	
				59,673				
13,265	100,622	10,343	699,830	448,233	0		0	
0	0	911,384	0	0			0	
0	0	11,880	0	0				
13,265	100,622	933,607	699,830	507,906	0		0	
					17,041			
						250,575		
0	0	0	0	0	0		0	
								41,726
0	0	0	0	0	17,041	250,575		41,726
44,606	224,484	2,766,980	772,930	2,618,608	17,041	250,575	33,843	41,726
0.2%	1.2%	14.9%	4.2%	14.0%	0.1%	1.3%	0.2%	0.2%

263	1,484	153,163	91	51,378	1,671	14,091	0	
0.6%	0.7%	5.5%	0.0%	2.0%	0.0%	5.6%	0.0%	
12,943	10,183	35,953	207,238	63,965	9,000	0	0	
29.0%	4.5%	1.3%	26.8%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	

### 行政コスト計算書説明

#### [ 行政コスト ]

1. 人にかかるコスト
2. 物にかかるコスト
3. 移転支的コスト
4. その他のコスト

羽村市の活動に伴い必然的に発生する行政経営資源の消費を言います。

- 行政サービスの担い手である職員に要するものです。  
羽村市が最終消費者となっているものです。  
他の主体に移転して効果が出てくるようなものです。  
上記に属さないものです。

#### [ 収入項目 ]

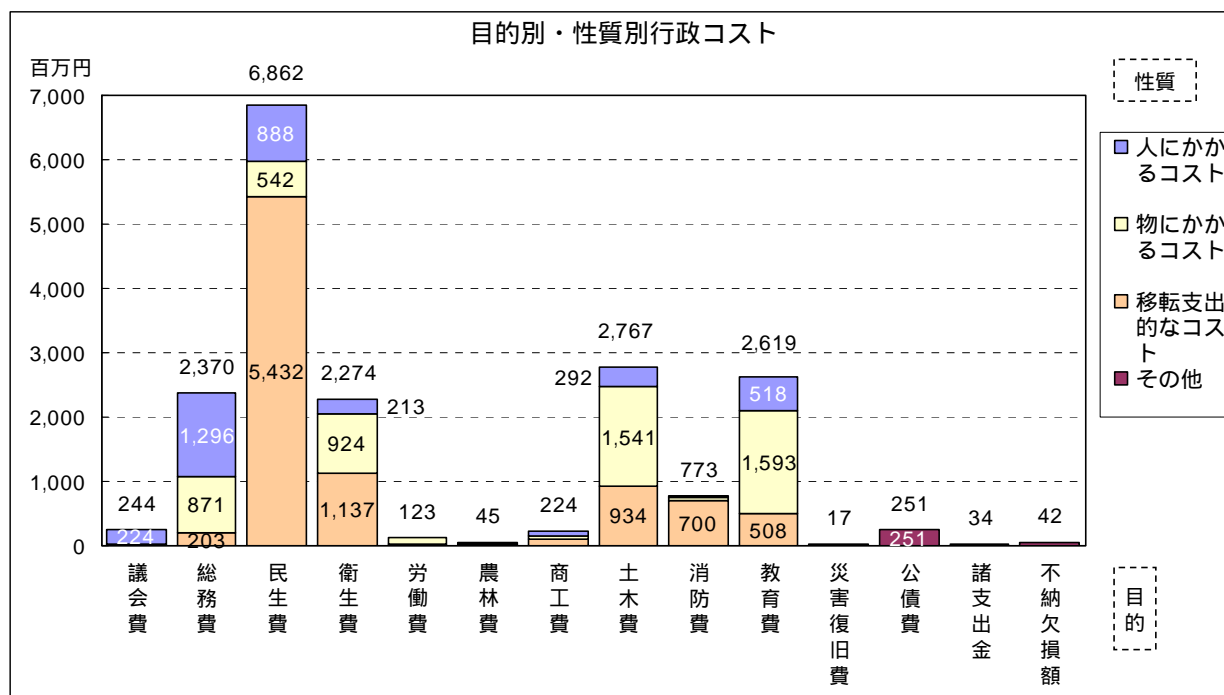
1. 使用料・手数料等
2. 国庫（都）支出金
3. 一般財源
4. 正味資産国庫（都）  
支出金償却額
5. 期首一般財源等  
差引一般財源等増減額
6. 期末一般財源等

羽村市が行政経営の財源として受け取る一般財源、国庫（都）支出金、  
使用料・手数料等です。

- 使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金、繰入金、財産収入、諸収入などです。  
バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫（都）支出金です。  
地方税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金ほか  
各種交付金です。  
バランスシートに計上されている国庫（都）支出金のうち、  
有形固定資産の減価償却に合わせて当期に償却される金額です。  
前期末バランスシート的一般財源等の金額です。  
収入から行政コストを控除し、正味資産国庫（都）支出金償却額を加えた金額です。  
当期末バランスシート的一般財源等の金額です。

## 目的別・性質別行政コスト

行政コスト計算書のコスト部分を目的別・性質別区分によりグラフにすると下図のようになります。



## 目的別行政コスト

(単位：千円、%)

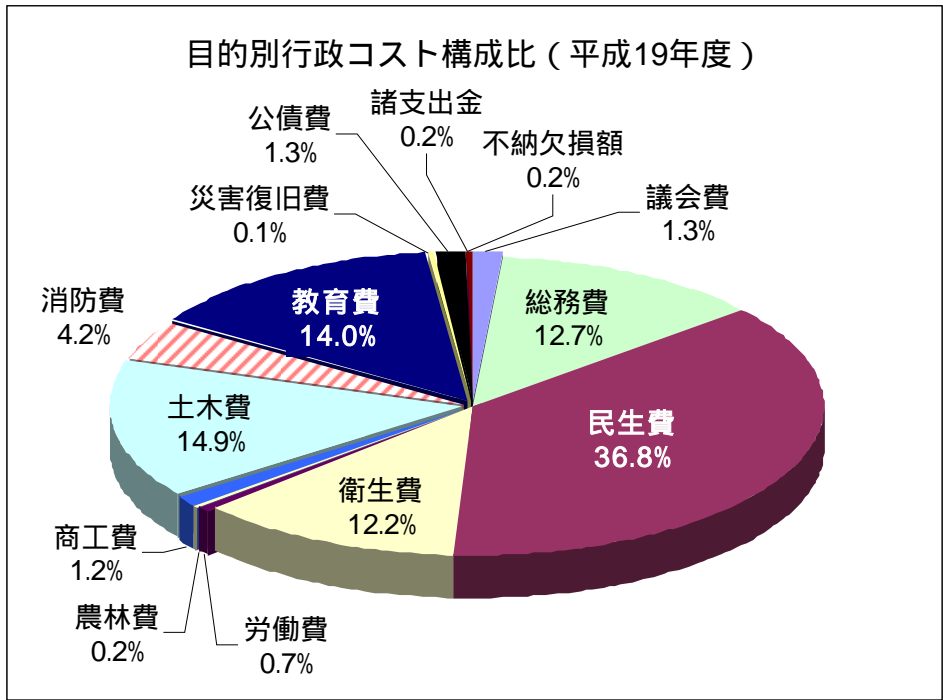
### 目的別行政コスト

前年度と比べると、民生費が1億5,606万4千円増加しました。これは扶助費の増加が主な要因です。

「決算から見た羽村市の財政状況」の目的別経費(P.9、10)と比べると、その額、構成比が大きく異なっている箇所があります。これは、行政コスト計算書には、決算では現れない減価償却費が計上されるため、また、資産形成につながらない消費的な支出のみが計上されるためです。

	19年度	18年度	増減額	増減率
議会費	244,234	243,576	658	0.3
総務費	2,370,441	2,327,684	42,757	1.8
民生費	6,861,552	6,705,488	156,064	2.3
衛生費	2,274,393	2,292,351	17,958	0.8
労働費	123,354	129,299	5,945	4.6
農林費	44,606	40,793	3,813	9.3
商工費	224,484	204,538	19,946	9.8
土木費	2,766,980	2,636,038	130,942	5.0
消防費	772,930	793,564	20,634	2.6
教育費	2,618,608	2,658,737	40,129	1.5
災害復旧費	17,041	0	17,041	皆増
公債費	250,575	262,410	11,835	4.5
諸支出金	33,843	36,850	3,007	8.2
不納欠損額	41,726	51,761	10,035	19.4
行政コスト計	18,644,767	18,383,089	261,678	1.4





### 性質別行政コスト

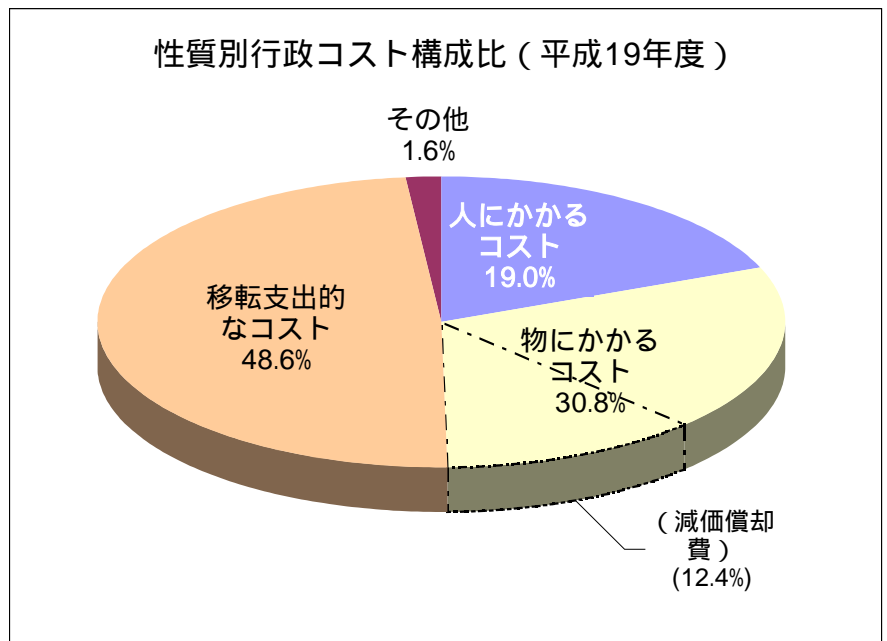
コストの内訳を経費の性質からみると、移転支出的なコストが48.6%と最も大きな割合を占めています。これは普通会計内で消費されたものではなく、個人や団体、または他会計に移転されて消費されたコストです。続いて、物にかかるコスト、人にかかるコストの順になっています。

移転支出的なコストが増加した要因としては、扶助費が増加したことと、他会計への繰出金が増加したことがあげられます。物にかかるコストが増加した要因としては、物件費が増加したことがあげられます。

### 性質別行政コスト

（単位：千円、％）

	19年度	18年度	増減額	増減率
人にかかるコスト	3,534,489	3,464,467	70,022	2.0
物にかかるコスト	5,747,468	5,649,702	97,766	1.7
うち減価償却費	2,315,538	2,276,549	38,989	1.7
移転支出的なコスト	9,053,468	8,954,749	98,719	1.1
その他	309,342	314,171	4,829	1.5
行政コスト計	18,644,767	18,383,089	261,678	1.4



## 4. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、資金の増減、残高、流れを示し、バランスシートと行政コスト計算書を補完し、資金収支の状況を明らかにするものです。

市が一年間に行った活動を3つに区分し、決算の歳入と歳出をその区分に従って分類します。資金が増加する項目はプラス、減少する項目はマイナスで表され、資金の調達内容（収入）と使いみち（支出）を示します。一年間にどのような活動があり、どのように資金が動いて、その結果いくらの残高になったかがわかります。

3つの活動区分は次の表のとおりです。

活動区分	内容
行政活動による キャッシュ・フロー	市が経常的に行う行政活動から発生するキャッシュ・フロー。 この黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると言えます。
投資活動による キャッシュ・フロー	社会資本形成につながる投資的な活動によるキャッシュ・フロー。 この赤字額が行政活動によるキャッシュ・フローの黒字額の範囲内であれば、起債などの将来負担に頼らずにすむため望ましいと言えます。
財務活動による キャッシュ・フロー	行政活動および投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財務活動によってどのように補ったかを表します。



キャッシュ・フローは、一般家庭においては、手持ちの現金と普通預金額の増減に相当します。それぞれの活動によるキャッシュ・フローが一般家庭ではどのようなものにあたるのかを簡単にまとめると下の表のようになります。

	一般家庭での活動	プラス（収入）項目	マイナス（支出）項目
行政活動による キャッシュ・フロー	普段の生活	給料をもらう	食料を買う 日用品を買う
投資活動による キャッシュ・フロー	資産に関わる活動	車を売る 駐車場貸付収入を得る	家を買う 定期預金へ積立てる
財務活動による キャッシュ・フロー	借金に関わる活動	借金をする	借金を返済する

## 平成 19 年度キャッシュ・フロー計算書

平成 19 年度のキャッシュ・フロー計算書は次ページのようにになりました。それぞれの活動ごとの収入と支出をまとめたのが下表です。

平成 19 年度は、行政活動によるキャッシュ・フローが 32 億 6,242 万円の黒字となり、投資活動によるキャッシュ・フローの 30 億 1,972 万 9 千円の赤字を差し引いて、2 億 4,269 万 1 千円の黒字となっています。投資活動によるキャッシュ・フローの赤字額が行政活動によるキャッシュ・フローの黒字額の範囲内となり、望ましい状況にあります。財務活動によるキャッシュ・フローの区分には地方債の発行（収入）、地方債の償還（支出）といった財務活動を記載しています。平成 19 年度においては、地方債の発行額より償還額が大きかったため、4 億 4,283 万 7 千円の赤字となり、行政活動の収支差額が充てられます。全体のキャッシュ・フローは 2 億 14 万 6 千円の赤字となりました。キャッシュ・フローは年度初めと年度末の歳計現金の増減内訳を表にしたものです。具体的な全体のキャッシュ・フローの金額は、バランスシートの 3. 流動資産、「現金預金計」の対前年度比較を表しています。「現金預金計」の内訳は、財政調整基金、減債基金および歳計現金（歳入歳出差引）となっています。それぞれについて前年度と比較すると、財政調整基金は 1,034 万 8 千円増加、減債基金は 1 万円増加、歳計現金は 2 億 1,050 万 4 千円減少となります。

平成19年度キャッシュ・フロー計算書 活動区分別の状況		
(単位：千円)		
行政活動によるキャッシュ・フロー		
収入 A	支出 B	収支差額 A - B
17,068,035	13,805,615	3,262,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
収入 A	支出 B	収支差額 A - B
891,404	3,911,133	3,019,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
収入 A	支出 B	収支差額 A - B
783,000	1,225,837	442,837
収支差額合計		200,146

平成19年度 羽村市キャッシュ・フロー計算書（総務省方式）  
（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：千円）

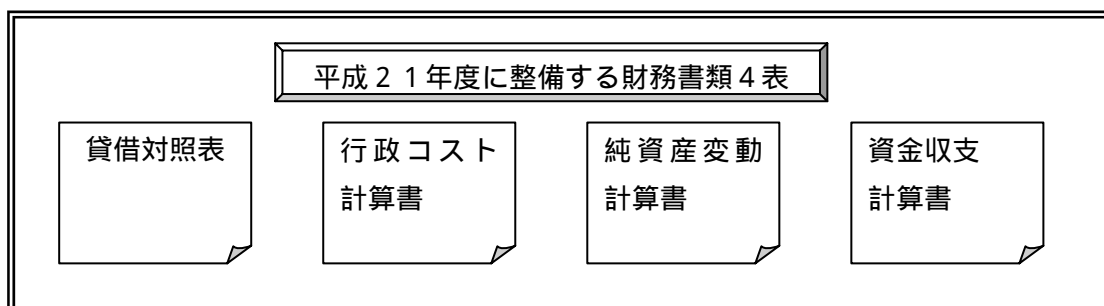
行政活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税収	11,474,679
2. 使用料及び手数料収入	475,540
3. 人件費による支出	3,543,352
4. 物件費による支出	3,296,223
5. 維持補修費による支出	152,748
6. 扶助費による支出	3,684,421
7. 諸収入	216,332
小計	1,489,807
8. 交付金による収入	1,362,121
9. 国庫及び都支出金による収入	3,360,261
10. 分担金・負担金・寄付金による収入	179,102
11. 補助費等による支出	3,128,871
行政活動によるキャッシュ・フロー	3,262,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	1,650,548
2. 国庫及び都支出金による収入	723,118
3. 財産売却・運用による収入	43,312
4. 貸付金元利収入	0
5. 貸付金の貸付による支出	0
6. 投資及び出資による支出	0
7. 他会計・基金からの繰入による収入	124,974
8. 積立基金への積立による支出	20,409
9. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	2,240,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,019,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 地方債の借入による収入	783,000
2. 地方債の償還による支出	975,262
3. 支払利子及び公債諸費による支出	250,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,837
現金及び現金同等物の増減額	200,146
現金及び現金同等物の繰越残高	3,107,997
現金及び現金同等物の年度末残高	2,907,851
（内訳）	
財政調整基金	2,503,304
減債基金	2,120
歳計現金	402,427
	2,907,851

## 5. 総務省方式改訂モデルによる財務書類(普通会計)の試作

### 新たな公会計制度への対応

平成18年8月、総務省は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」として「地方公会計改革(地方の資産・債務管理改革)」を示しました。「公会計の整備」として、各地方公共団体においては、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル(以下、「改訂モデル」という。)」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこととされました。その際、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は3年後までに4表の整備又は4表作成に必要な情報の開示に取り組むこととされました。また、財務書類の作成・活用等を通じて資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めるとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を内容とする資産・債務改革についても具体的な施策を策定するよう示されました。これは、「資産・債務改革」に活用できる財務書類を作成することとなるため、固定資産台帳等の附属資料の作成・活用も重要であることとなります。

羽村市においては、「東京都市公会計制度研究会」に参加し、普通会計財務書類作成基準、開始貸借対照表作成基準、連結財務書類作成基準や売却可能資産の定義等、具体的な事柄について研究を進めています。現在のところ、総務省等から市町村作業用のワークシートが配付される情報がありますが、平成21年秋までに平成20年度決算財務書類作成を目標としているため、まずは改訂モデルによる財務書類を試作し、問題点・課題点を洗い出すこととしました。



### 改訂モデルの特徴と試作について

改訂モデルの特徴は、作成初年度において全ての資産を網羅した固定資産台帳などが完成していなくても、地方財政状況調査(以下、「決算統計」という。)数値などにより簡便的な手法で作成できるものとなっています。段階的に固定資産台帳を整備し、より精緻な資産評価等へつながるものとなっています。

今回、試作した財務書類は、従来作成してきたバランスシートのデータを活用しつつ、改訂モデルへの変更点について修正を加えることによって行い、平成21年秋までに改訂モデルによる財務書類を作成するための問題点・課題点を洗い出すこととしました。固定資産台帳の整備などについては全庁的な体制を整えてから整備することとしました。

試作したバランスシート(貸借対照表)については次ページのとおりです。

試作

貸借対照表（総務省方式改訂モデル）  
（平成20年3月31日現在）

〔羽村市〕

（単位：千円）

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	
1 公共資産	
(1)有形固定資産	
生活インフラ・国土保全	29,899,606
教育	28,617,771
福祉	5,492,624
環境衛生	2,835,018
産業振興	341,812
消防	620,393
総務	9,210,647
有形固定資産合計	77,017,871
(2)売却可能資産	1,159,184
公共資産合計	78,177,055
2 投資等	
(1)投資及び出資金	
投資及び出資金	1,342,323
投資損失引当金	0
投資及び出資金計	1,342,323
(2)貸付金	0
(3)基金等	
退職手当目的基金	0
その他特定目的基金	3,025,367
土地開発基金	0
その他定額運用基金	0
退職手当組合積立金	1,065,368
基金等計	4,090,735
(4)長期延滞債権	302,203
(5)回収不能見込額	32,121
投資等合計	5,703,140
3 流動資産	
(1)現金預金	
財政調整基金	2,503,304
減債基金	2,120
歳計現金	402,427
現金預金計	2,907,851
(2)未収金	
地方税	170,920
その他	5,404
回収不能見込額	0
未収金計	176,324
流動資産合計	3,084,175
<b>資 産 合 計</b>	<b>86,964,370</b>
<b>【負債の部】</b>	
1 固定負債	
(1)地方債	11,734,040
(2)長期未払金	
物件の購入等	0
債務保証又は損失補償	0
その他	0
長期未払金計	0
(3)退職手当引当金	3,137,953
固定負債合計	14,871,993
2 流動負債	
(1)翌年度償還予定地方債	1,006,523
(2)短期借入金	0
(3)未払金	0
(4)翌年度支払予定退職金	0
(5)賞与引当金	209,380
流動負債合計	1,215,903
<b>負 債 合 計</b>	<b>16,087,896</b>
<b>【純資産の部】</b>	
1 公共資産等整備国都補助金等	16,215,643
2 公共資産等整備一般財源等	56,584,274
3 その他一般財源等	2,320,750
4 資産評価差額	397,307
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>70,876,474</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>86,964,370</b>

## 試作におけるポイント・課題点など

### [資産の部]

#### 1 公共資産

##### (1) 有形固定資産

有形固定資産分類の変更

決算統計の項目により分類していたものを一般的に理解しやすい項目へ集約しました。(土木費 生活・イワ・国土保全、民生費 福祉 など)

耐用年数の変更

国の財務書類との整合性を考慮して所要の見直しをしました。

減価償却計算の変更

減価償却計算は、固定資産の取得、普通建設事業費支出の翌年度から開始するものとししました。これは、有形固定資産の引渡しを年度末に受け、供用開始が翌年度となることによるものです。

##### (2) 売却可能資産

売却可能資産(現に公用もしくは公共用に供されていない公共資産)を追加しました。今回は100㎡以上の土地に限定して試作しました。該当する資産は有形固定資産から売却可能資産に振替処理を行いました。売却可能資産の把握、評価方法などの詳細については今後の課題とします。

##### (3) その他

改訂モデル作成初年度における有形固定資産の算定は決算統計数値(昭和44年度からの積上げが可能)により把握できますが、昭和44年度からの決算に含まれていない部分(昭和43年度以前部分や寄付によるもの)については把握していません。固定資産台帳を整備する必要があります。

#### 2 投資等

##### (1) 退職手当組合積立金

退職手当組合が保有する平成19年度末の資産について、羽村市の持分相当額を計上しました。従来算定方法を変更しました。

##### (2) 長期延滞債権

収入未済額のうち、平成18年度以前の債権を計上しました。

##### (3) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。今回は簡便な方法により算定しました。

#### 3 流動資産

##### (1) 回収不能見込額

収入未済額のうち平成19年度に発生した債権を計上しました。

### [負債の部]

#### 2 流動負債

##### (1) 未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生していると認められるものに係る翌年度支出予定額を計上し、平成21年度以降分は固定負債の長期未払金に計上するものです。試作においては該当なしとしていますが、今後の課題とします。

##### (2) 賞与引当金

翌年度に支払うことを予定している期末手当及び勤勉手当のうち、平成19年度負担相当額を計上しました。具体的には12月から5月までを支給対象期間として6月に手当が支払われるため、12月分から3月分を計上しました。

### [純資産の部]

住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額分からなり、資産から負債を引いた残額となります。

#### 2 公共資産等整備国都補助金等

昭和44年度から平成19年度までの普通建設事業に充てられた国庫支出金及び都支出金の累計額を計上しました。普通建設事業費のうち、用地取得費以外は減価償却しています。償却開始年度は翌年度としています。

#### 3 公共資産等整備一般財源等

公共資産に充てられた一般財源等を指しています。資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金、都支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しました。

#### 4 その他一般財源等

〔計算式〕

その他一般財源等 = 資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計  
将来自由に財源として使用できる純資産を表しています。

#### 5 資産評価差額

無償で資産を受贈した場合の評価額の合計、資産の評価替えを行った場合等の差額を計上します。試作においては売却可能資産分の評価差額を計上しました。

従来から作成しているバランスシート（P.25）と総務省方式改訂モデルによって試作した貸借対照表（バランスシート）を比較した結果は次のとおりです。

耐用年数の変更によって公共資産が増額【4,021,698千円】

減価償却開始年度が翌年度になることによって公共資産が増額【2,198,259千円】

売却可能資産によって公共資産が増額【397,307千円】

〔のうち公共資産に含まれていなかったため加算した資産《479,910千円》  
のうち評価差額として減額した資産《82,603千円》〕

回収不能見込額によって投資等が減額【32,121千円】

流動資産から投資等へ振り替えた長期延滞債権分【302,203千円】

賞与引当金によって流動負債が増額【209,380千円】

借方ならびに貸方、それぞれが増額【7,328,086千円】

主な増減額については以上のとおりとなっています。平成21年度に作成する財務書類は試作において考慮しなかった部分についても手がけていきます。また、資産台帳などを段階的に整備する予定です。

試作した財務書類4表（概要）は次のようになりました。

資産の部	86,964	負債の部	16,088
1 公共資産	78,177	1 固定負債	14,872
(1)有形固定資産	77,018	(1)地方債	11,734
(2)売却可能資産	1,159	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	3,138
2 投資等	5,703	2 流動負債	1,216
(1)投資及び出資金	1,342	(1)翌年度償還予定地方債	1,007
(2)貸付金	0	(2)短期借入金	0
(3)基金等	4,091	(3)未払金	0
(4)長期延滞債権	302	(4)翌年度支払予定退職金	0
(5)回収不能見込額	32	(5)賞与引当金	209
3 流動資産	3,084	純資産の部	70,876
(1)現金預金	2,908	1 公共資産等整備国都補助金等	16,216
(2)未収金	176	2 公共資産等整備一般財源等	56,584
資産合計	86,964	3 その他一般財源等	2,321
		4 資産評価差額	397
		負債・純資産合計	86,964

経常行政コスト	18,374
1 人にかかるコスト	3,706
(1)人件費	3,146
(2)退職手当引当金繰入等	351
(3)賞与引当金繰入額	209
2 物にかかるコスト	5,538
(1)物件費	3,296
(2)維持補修費	136
(3)減価償却費	2,106
3 移転支的的なコスト	8,837
(1)社会保障給付	3,684
(2)補助金等	2,873
(3)他会計への支出額	2,240
(4)他団体への公共資産整備補助金等	40
4 その他のコスト	293
(1)支払利息	250
(2)回収不能見込計上額	43
(3)その他行政コスト	0

期首純資産残高	71,451
純経常行政コスト	17,719
一般財源	
地方税	11,405
地方交付税	68
その他行政コスト充当財源	1,605
補助金等受入	4,083
臨時損益	
災害復旧事業費	17
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
その他の臨時損益	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	70,876

1 経常的収支の部	
支出合計	15,280
収入合計	17,418
経常的収支額	2,138
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	1,733
収入合計	1,310
公共資産整備収支額	423
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	1,940
収入合計	15
投資・財務的収支額	1,925
当年度歳計現金増減額	211
期首歳計現金残高	613
期末歳計現金残高	402

経常収益	655
1 使用料・手数料	476
2 分担金・負担金・寄附金	179
(差引)純経常行政コスト	17,719

収入総額	18,742
地方債発行額	783
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	18,953
地方債償還額	1,226
財政調整基金積立額	10
基礎的財政収支	242



平成 19 年度決算 羽村市財政白書

平成 20 年 12 月発行

発行 羽村市

編集 羽村市企画部財政課

〒205-8601 東京都羽村市緑ヶ丘 5 丁目 2 番地 1

Tel 042-555-1111(代)

Fax 042-554-2921

E-mail s102500@city.hamura.tokyo.jp

URL <http://www.city.hamura.tokyo.jp/>